

付属統計表
第2部

第71表 40～64歳層女子労働力人口増加の世帯類型別内訳

第 71 表 40～64歳層女子労働力人口増加の世帯 類 型 別 内 訳 (年平均) (単位 千人)				
年	計	農家および 非農林自営 業世帯	勤労者世帯	その他世帯
昭和 37 ～ 42 年	226	36	170 (80)	20
42 ～ 45 年	177	27	97 (93)	53

資料出所 総理府統計局「労働力調査」
(注) 1) 計の数値は42年の調査改訂に伴なうギャップを世帯類型別に修正して積み上げたので、本文第33図の基礎資料とは若干差異がある。
2) 勤労者世帯の()内は世帯数の増加などによる人口増加による労働人口増加分。

第72表 所得階層別勤労世帯女子配偶有業者(40～54歳)の構成

第 72 表 所得階層別勤労世帯女子配偶有業者（40～54歳）の構成
(単位 %)

世帯主の所得階級	昭 和 40 年	43 年
(所得金額別)		
計	100.0	100.0
29万円以下	10.9	2.8
30～ 39万円	14.7	6.4
40～ 59万円	30.1	21.2
60～ 99万円	34.5	39.5
100～ 149万円	7.2	23.9
150万円以上	2.7	7.2
(所得 3 等分別)		
低 所 得	47.7	43.4
中 所 得	32.0	34.6
高 所 得	20.4	21.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(特別集計)

第73表 パートタイム制導入時期別労働条件等

第73表 パートタイム制導入時期別労働条件等

(単位 %)

労働条件等	昭和39年以前	40年以後
雇用期間定めなし	50.0	61.6
雇用期間定めあり	50.0	38.4
入社時訓練実施	32.1	42.5
パートタイマーのみの職場の設置	7.1	23.3
昇給あり	82.1	87.7
ボーナスあり	89.3	86.3
退職金あり	10.7	13.6
保育所設置	25.0	31.5
カギッ子対策実施(除保育所)	25.0	45.2
送迎バス運行	14.3	21.9
パートタイマー中技能、生産、単純	96.2	94.3
作業就業者の比率	(98.5)	(94.9)

資料出所 労働省「労働条件の適正化と労働環境改善事例」
(昭和45年8月)

(注) 1) 調査事例の性格はつぎのとおり。

	昭和39年以前	40年以降
事業所数	28	73人
1事業所当り従業員数	1,436人	1,038

2) () 内は製造業に限定した数字。

第74表 週当り就業時間階級別就業者構成

第74表 週当り就業時間階級別就業者構成 (単位 %)

産業	年	1～34時間	35～38時間	49～59時間	60時間以上	計
全産業	昭和30年	24.3	28.4	22.5	24.8	100.0
	35	19.5	30.8	24.5	25.6	100.0
	39	16.9	38.9	25.3	18.9	100.0
	42(旧)	16.3	40.5	25.3	17.9	100.0
	42(新)	14.9	38.2	24.8	22.2	100.0
	45	14.1	42.7	24.4	18.8	100.0
農林業	30年	36.6	22.2	18.5	22.7	100.0
	35	35.9	22.1	19.1	22.9	100.0
	39	36.8	23.6	20.0	18.6	100.0
	42(旧)	37.1	25.0	19.6	18.5	100.0
	42(新)	29.9	22.1	20.3	27.7	100.0
	45	30.1	26.8	22.0	21.0	100.0
非農家 林族 業従 業業 主者	30年	28.8	19.2	17.9	34.7	100.0
	35	24.2	18.4	19.6	38.0	100.0
	39	22.4	22.1	22.2	33.4	100.0
	42(旧)	22.6	23.2	22.4	31.5	100.0
	42(新)	25.9	21.8	19.3	33.0	100.0
	45	23.4	23.8	20.4	32.1	100.0
非農林男 業雇 用者計	30年	8.7	40.3	29.3	21.6	100.0
	35	6.3	41.8	30.3	21.5	100.0
	39	5.8	50.8	28.7	14.5	100.0
	42(旧)	6.5	51.5	28.4	13.5	100.0
	42(新)	6.6	48.6	28.0	15.9	100.0
	45	7.0	52.5	26.2	14.3	100.0
非農林女 業雇 用者子	30年	12.2	43.1	24.9	19.5	100.0
	35	8.9	46.0	26.6	18.5	100.0
	39	8.9	57.7	22.6	10.8	100.0
	42(旧)	10.6	59.4	21.3	8.7	100.0
	42(新)	11.8	56.6	21.8	9.7	100.0
	45	12.5	62.3	18.1	7.2	100.0

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注)

- 1) 42年(旧)は改訂前の調査方法による結果で、41年と直接接続する。
42年(新)は、新調査方法によるもの。新・旧調査間でギャップがあるが、ギャップ修正をしていないので比較に当っては注意を要する。
- 2) 「1～34時間」にはごく僅かではあるが不明を含む。

第75表 勤労者世帯女子配偶有業者の産業、従業上の地位別構成

第75表 勤労者世帯女子配偶有業者の産業、従業上の
地位別構成

(単位 %)

年	年 齢	総 計	農林業	非 農 林 業		
				総 数	雇用者	その他
昭和40年	年 齢 計	100.0	23.5	76.5	61.7	14.8
	15 ～ 24歳	100.0	5.1	94.9	84.9	5.5
	25 ～ 29	100.0	14.7	85.3	72.3	13.1
	30 ～ 34	100.0	21.3	78.7	61.3	17.4
	35 ～ 39	100.0	25.6	74.4	59.8	14.5
	40 ～ 54	100.0	29.2	70.8	55.1	15.7
	55 ～ 64	100.0	27.5	72.5	55.7	16.8
	65 歳 以上	100.0	23.3	76.7	59.7	17.0
43年	年 齢 計	100.0	17.2	82.7	63.5	19.2
	15 ～ 24歳	100.0	3.5	96.5	85.2	11.3
	25 ～ 29	100.0	7.9	92.1	71.2	20.9
	30 ～ 34	100.0	14.4	85.6	60.4	25.2
	35 ～ 39	100.0	16.4	83.6	62.6	21.0
	40 ～ 54	100.0	22.6	77.4	60.3	17.0
	55 ～ 64	100.0	22.9	76.9	59.7	17.2
	65 歳 以上	100.0	18.9	81.1	65.3	15.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(特別集計)

(注) 勤労者世帯の主婦で有業の者に関する数字。

第76表 所得階層別非農林雇用世帯配偶者の有業率

第76表 所得階層別非農林雇用世帯配偶者の有業率

(単位 %)

年	世帯主の所得	計	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～54	55～64	65歳以上
昭和40年	総 数	26.1	22.4	18.1	23.0	31.0	32.5	20.9	13.5
	29万円以下	49.9	42.1	45.5	56.9	67.7	56.0	30.9	18.2
	30 ～ 39	43.6	36.7	34.2	45.0	57.5	51.5	25.0	14.3
	40 ～ 59	30.0	23.4	21.2	28.4	41.1	41.1	18.8	13.6
	60 ～ 99	20.6	13.6	11.2	16.4	25.4	28.2	17.9	16.7
	100 ～ 149	13.6	15.4	8.5	9.7	11.9	16.3	15.2	16.7
	150万円以上	13.6	0.0	15.4	13.5	13.1	13.7	15.9	16.7
43年	総 数	31.0	25.3	20.3	25.5	36.1	40.3	26.8	17.2
	29万円以下	49.7	20.0	45.5	66.7	66.7	61.4	36.0	14.3
	30 ～ 39	50.7	52.4	26.7	53.7	61.4	61.9	32.5	17.6
	40 ～ 59	41.5	32.7	29.9	39.3	54.3	55.1	28.8	18.5
	60 ～ 99	31.0	22.0	19.2	25.9	40.3	45.6	27.4	20.7
	100 ～ 149	23.6	9.4	9.0	15.4	25.3	31.3	23.6	13.3
	150万円以上	18.3	20.0	16.0	13.6	17.5	20.6	16.7	10.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(特別集計)

第77表 規模および週所定労働時間別労働者の構成(昭和35～38年および40年)

第77表 規模および週所定労働時間別労働者の構成（製造業）
（昭和35～38年および40年）

（単位 %）

企 業 規 模		計	時間・分 42.00 以 上	時間・分 42.01 ～44.59	時間・分 45.00	時間・分 45.01 ～47.59	時間・分 48.00	時間・分 48.01 以上
1,000 人 以上	昭和 年 35～38	100.0	58.4	12.5	10.2	10.0	8.7	0.1
	40	100.0	51.7	23.4	6.3	12.4	6.2	0.0
500～ 999人	35～38	100.0	28.2	5.5	10.6	15.3	39.7	0.7
	40	100.0	29.7	16.3	7.4	23.6	21.8	0.2
100～ 499人	35～38	100.0	11.0	5.5	8.8	14.8	59.7	0.2
	40	100.0	10.4	6.2	9.0	22.7	51.3	0.4
30～99人	35～38	100.0	3.4	1.9	3.4	11.7	78.8	0.8
	40	100.0	3.6	4.0	6.0	14.4	71.3	0.7

資料出所 労働省「労働時間制度調査」

（注）39年以前は、調査対象業種が年によって異なるので、35～38年を規模別に積み上げた。

第78表 雇用労働者の出勤日数、実労働時間の推移

第78表 雇用労働者の出勤日数、実労働時間の推移

年	月間出勤日数	月 間 実 勞 働 時 間 数		
		計	所 定 内	所 定 外
昭和30年	日 23.8	時間 194.8	時間 178.3	時間 16.5
31	24.1	199.3	180.2	19.1
32	23.9	198.4	178.6	19.8
33	24.0	198.0	179.6	18.4
34	24.0	200.1	179.3	20.8
35	24.2	202.7	180.8	21.9
36	23.9	201.0	179.8	21.7
37	23.9	197.8	179.0	18.8
38	23.8	196.6	178.2	18.4
39	23.7	195.7	177.1	18.6
40	23.6	192.9	176.4	16.5
41	23.5	193.2	175.8	17.4
42	23.5	193.0	174.5	18.5
43	23.4	192.7	174.1	18.6
44	23.1	190.0	171.4	18.6
45	22.9	187.7	169.9	17.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第79表 週休および週休以外の休日についての制度

第79表 週休および週休以外の休日についての制度

年	週休制実施方法				週休以外の休日					
	1日制	1日半制	2日制	その他	1～4	5～9	10～14	15～19	20日以上	平均日数
昭和41年	%	%	%	%	%	%	%	%	%	日
	90.8	3.4	3.2	2.6	12.0	31.8	32.9	20.9	2.4	10.6
42	89.9	4.8	3.0	3.1	10.7	28.3	29.3	28.5	3.2	11.4
43	89.2	5.5	2.8	2.5	8.6	27.2	23.1	35.4	5.7	12.2
44	85.3	7.0	5.9	1.7	5.5	19.0	18.4	47.6	9.4	14.0

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

- (注) 1) 直接接続できないが36年労働時間制度調査では1日半制2.1%, 2日制は報告されていない。
 2) 2日制には隔週2日制など不完全なものを含む。
 3) 平均日数の41～43年は分布から推計。

第80表 年次有給休暇制度

第80表 年次有給休暇制度

(単位 %)

年	勤続1年で有給休暇6日の事業所の割合	最高給与日数を得るのに必要な勤続年数が15年以上の事業所の割合
昭和41年	79.8	65.2
42	—	—
43	75.4	63.1
44	64.3	56.7

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

- (注) 1人当り年次有給休暇日数は労働省「労働費用調査」によれば、製造業で40年および43年とも1カ月0.7日である。

第81表 休業事由別休業日数

第81表 休業事由別休業日数(昭和45年2月)

(単位 日)

休業事由	計	男	女
計	1.58 (1.57)	1.44 (1.47)	1.85 (1.78)
疾病	0.45 (0.47)	0.39 (0.41)	0.57 (0.60)
負傷	0.07 (0.07)	0.09 (0.08)	0.04 (0.05)
年次有給休暇	0.63 (0.67)	0.70 (0.75)	0.47 (0.51)
その他の休暇	0.43 (0.36)	0.26 (0.22)	0.77 (0.63)

資料出所 労働省「労働災害動向調査特別調査」(昭和45年)

- (注) () 内は44年2月。

第82表 週所定労働時間階級別事業所数の割合

第 82 表 週所定労働時間階級別事業所数の割合

(単位 %)

年	計	時 分 39.59 以下	40.00	40.01 ～ 41.59	42.00	42.01 ～ 44.59	45.00	45.01 ～ 47.59	48.00	時 分 48.01 以上
昭和41年	100.0	2.9	1.0	1.8	6.5	5.9	6.0	9.7	58.5	7.8
42	100.0	3.0	1.3	2.1	7.9	6.7	7.6	10.8	56.8	3.8
43	100.0	3.2	1.0	2.4	9.0	7.5	8.7	13.2	53.0	2.0
44	100.0	6.6	1.6	4.9	11.9	8.2	7.5	10.3	47.1	2.0

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

第83表 週所定労働時間短縮方法別事業所数の割合

第 83 表 週所定労働時間短縮方法別事業所数の割合

(短縮事業所=100)

(単位 %)

年	始業時刻 の繰下げ	終業時刻 の繰上げ	休憩時間 の延長	週 1 日半 制 の 実 施	週休2日 制の実施	その他	時間短縮実施 事業所比率 (調査対象事 業所計=100)
昭和 41年	17.1	45.2	11.2	7.1	19.6	15.1	25.2
42	21.7	59.7	12.9	6.8	10.1	7.3	23.2
43	14.9	40.2	9.9	6.2	19.8	20.8	13.6
44	26.1	49.8	12.6	6.9	8.8	13.1	6.6

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

- (注) 1) 昭和41～43年は、過去3年間に所定労働時間を短縮した事業所についてのも。44年のみは、過去1年についてのも。
- 2) 1事業所で2以上の時間短縮方法をとった場合があるため、合計は100にならない。

第84表 労働力過不足状況別事業所構成比

第84表 労働力過不足状況別事業所構成比

(単位 %)

年・不足感		製 造 業	卸 売 業・小 売 業
昭和41年8月			
過 剰		6.3	6.3
適 当		51.4	60.9
不 足		42.3	32.7
43年8月			
過 剰		2.9	3.4
適 当		41.9	54.1
不 足		55.1	42.5
45年8月			
過 剰		3.1	3.9
適 当		36.7	52.3
不 足		60.1	43.8

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

(注) 製造業は技術者、技能工、一般労働者。卸売業・小売業は、事務、販売員、一般労働者。

第85表 産業別雇用者に対する新規求人数の割合

第85表 産業別雇用者に対する新規求人数の割合(年平均)

(単位 %)

年	計	農林・水産業	鉱 業	建設業	製造業	卸・小 売・金 融・保 険・不 動産業	運輸・ 通信・ 電気・ ガス・ 水道業	サービ ス 業	公 務
昭和35年	1.7	1.4	0.7	2.6	2.6	1.4	0.7	0.8	0.1
36	1.8	1.5	0.8	2.7	2.8	1.4	0.9	0.8	0.1
37	1.8	1.8	0.8	2.6	2.7	1.4	0.8	0.8	0.1
38	2.1	1.9	0.9	2.7	3.1	1.4	1.1	0.9	0.2
39	2.3	1.8	1.4	2.7	3.6	1.8	1.3	1.0	0.2
42	2.1	1.6	1.2	2.7	3.2	1.6	1.2	0.9	0.2
43	2.1	2.0	1.2	2.7	3.4	1.7	1.3	0.9	0.3
44	2.3	2.1	1.9	2.9	3.6	1.8	1.3	1.0	0.3
45	2.3	1.9	2.2	2.9	3.7	1.8	1.4	1.0	0.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」 労働省「職業安定業務統計」

(注) 昭和40～41年は新規求人数の産業別計数を欠くため数字を得られない。

第86表 労働力粗需要に対する新規学卒供給の比率

第86表 労働力粗需要に対する新規学卒供給の比率（単位：%）

産 業 ・ 職 業		40～45年	45～50年	50～55年
産 業 別	全 産 業	56.1	50.1	46.9
	第 二 次 産 業	55.7	46.0	42.5
	第 三 次 産 業	44.9	40.5	39.8
職 業 別	ホワイトカラー	60.5	52.0	49.5
	ブルーカラー	42.0	34.5	32.9
	販売，サービス	34.5	44.0	40.2

資料出所 労働省職業安定局推計（昭和46年5月試算）

（注）

- 1) 産業，職業別学卒供給は，38～44年の産業，職業別構成比を延長。
- 2) 粗需要中，就業者純増分については，50，55年の就業者数をつぎによって推計。
 - ① 就業者総数は，労働力人口の伸びを45～50年度年率0.9%増，50～55年度年率0.8%増とみて推計。
 - ② 産業・職業別構成は40～45年度の部門別就業者数の増減率を考慮して推計。
- 3) 粗需要中死亡者数は40年の産業・職業別死亡率（厚生省「人口動態統計」，総理府統計局「国勢調査」による）によって推計。
- 4) 粗需要中引退者数は総理府統計局「就業構造基本調査」の引退率の37～43年の傾向を将来の性・年齢構成の変化をも考慮して延長推計。
- 5) ホワイトカラーは専門，技術，管理，事務。ブルーカラーは採鉱，採石，運輸通信，技能工生産工程，単純の各職業を含む。

第87表 産業・職業別若年層(15～24歳)就業者数

第 87 表 産業、職業別若年層（15～24歳）就業者数 （単位 万人）

産 業 ・ 職 業	昭 和 40 年	45 年
産 業 別		
農 林 漁 業	125 (115)	66
鉱 業	4 (3)	2
建 設 業	58 (62)	74
製 造 業	385 (383)	368
卸小売、金融保険・不動産業	273 (289)	298
運輸通信、電気・ガス・水道業	73 (71)	72
サービス業、公務	186 (194)	205
職 業 別		
専門的技術的職業	39 (38)	51
管 理 的 職 業	1 (1)	1
事 務	237 (234)	266
販 売	123 (136)	126
サ ー ビ ス 職 業	98 (106)	97
採 鉱 採 石	1 (1)	1
運 輸 通 信	57 (52)	53
技能工生産工程従事者	380 (391)	388
単 純 労 働 者	44 (43)	38
農 林 漁 業	124 (112)	65

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 40年は旧調査結果である。

() 内は、42年の調査改訂によるギャップをつぎにより修正したもの。

$$40\text{年の旧調査による産業職業別}15\sim24\text{歳就業者} \times \frac{\text{新調査方式にあわせて修正した40年の産業、職業別就業者総数}}{40\text{年の旧調査による産業、職業別就業者総数}}$$

第88表 産業別新規学卒就業者数

第88表 産 業 別 新 規 学

年	計	農 林・ 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業
昭和35年3月卒 (構成比 %)	1,162,871 (100.0)	77,315 (6.6)	3,113 (0.3)	26,192 (2.3)	574,496 (53.7)
36.3	1,013,984	74,667	2,331	25,455	521,597
37.3	1,206,060	84,808	2,196	31,666	633,844
38.3	1,294,624	96,104	1,688	42,722	637,324
39.3	1,170,436	73,513	1,380	41,806	596,422
40.3 (%)	1,255,674 (100.0)	67,802 (5.4)	2,003 (0.2)	47,314 (3.8)	610,789 (49.4)
41.3	1,338,576	70,411	2,121	65,834	560,159
42.3	1,285,496	64,215	1,948	62,473	557,718
43.3	1,229,197	62,453	2,610	63,234	515,734
44.3	1,107,832	52,660	2,208	58,406	466,400
45.3 (%)	999,242 (100.0)	40,484 (4.1)	1,839 (0.2)	52,247 (5.2)	425,956 (42.6)

資料出所 文部省「学校基本調査」

卒 就 職 者 数 (中学・高校計)						(単位 人)
卸 売 業 小 売 業	金融・保 険・不動 産業	運 輸 通 信 業	電気・ガ ス・水道業	サービ ス 業	公 務	そ の 他
188,148 (16.2)	41,233 (3.5)	36,572 (3.1)	7,070 (0.6)	93,119 (8.0)	28,441 (2.4)	37,172 (3.2)
167,456	51,152	40,514	8,869	71,015	25,782	25,096
184,207	57,236	49,990	10,475	86,934	31,431	33,273
210,044	57,163	58,166	8,766	110,354	36,472	36,126
177,244	55,202	51,521	7,152	104,131	30,747	31,318
207,283 (16.5)	64,631 (5.1)	65,695 (5.2)	8,173 (0.7)	111,975 (8.9)	28,827 (2.3)	31,173 (2.5)
271,292	64,403	64,637	9,863	147,798	51,644	30,414
270,909	56,668	57,655	8,663	127,499	47,593	30,155
264,817	54,876	49,603	16,245	118,483	42,877	38,265
239,967	60,284	46,159	13,895	102,833	39,047	25,973
206,206 (20.6)	65,978 (6.6)	40,185 (4.0)	13,558 (1.4)	88,414 (8.8)	37,409 (3.7)	26,966 (2.7)

第89表 職業別新規学卒就職者数

第89表 職 業 別 新 規 学

年	計	専門的技術 的職業従事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	農林漁業 作 業 者
昭和35年3月卒 (構成比 %)	1,162,871 (100.0)	22,052 (1.9)	220,929 (19.0)	148,069 (12.7)	125,929 (10.8)
36.3	1,013,984	16,380	236,955	126,107	72,405
37.3	1,206,060	18,921	262,593	139,753	82,625
38.3	1,294,624	18,667	250,673	163,231	94,188
39.3	1,170,436	16,960	229,545	134,320	71,868
40.3 (%)	1,255,674 (100.0)	20,880 (1.7)	282,217 (22.5)	150,149 (12.0)	65,256 (5.2)
41.3	1,338,576	19,168	337,003	197,012	68,210
42.3	1,285,496	14,580	323,451	197,494	61,647
43.3	1,229,197	15,143	313,534	189,446	57,301
44.3	1,107,832	16,578	384,740	165,796	50,061
45.3 (%)	999,242 (100.0)	17,604 (1.8)	270,298 (27.1)	139,571 (14.0)	38,077 (3.8)

資料出所 文部省「学校基本調査」

卒 就 職 者 数 (中学・高校 計)						(単位 人)
採鉱採石 作業者	運輸通信 従事者	技能工, 生産工程 作業者	単 純 労働者	保安職業 従事者	サービス 職業 従事者	そ の 他
2,317 (0.2)	7,995 (0.7)	496,696 (42.7)	19,685 (1.7)	5,340 (0.5)	79,304 (6.8)	34,555 (3.0)
1,362	25,477	435,914	16,261	4,909	53,563	24,651
1,626	34,111	542,405	19,838	5,741	66,399	32,048
1,153	41,602	571,995	24,842	7,497	84,026	36,750
880	37,868	538,903	21,697	6,042	80,236	32,117
1,240 (0.1)	48,212 (3.8)	534,936 (42.6)	25,663 (2.0)	9,486 (0.8)	83,161 (6.6)	34,474 (2.7)
1,405	48,270	492,718	23,793	15,380	101,543	34,074
1,028	40,308	490,840	18,513	14,537	88,206	34,992
769	34,265	484,201	16,057	13,342	75,669	29,467
679	31,304	440,579	14,451	12,272	67,130	24,247
602 (0.1)	27,641 (2.8)	405,870 (40.6)	10,764 (1.1)	11,208 (1.1)	56,163 (5.6)	21,444 (2.1)

第90表 学歴別,職業別離職率

第90表 学歴別、職業別離職率

(単位 %)

職 業	昭 和 41 年		44 年	
	中 学 卒	高 校 卒	中 学 卒	高 校 卒
職 業 計	15.9	12.4	13.8	11.7
技術的専門的職業従事者	10.0	7.9	4.9	14.6
事務従事者	14.6	8.9	18.9	7.1
販売従事者	23.6	15.4	20.3	14.3
運輸通信従事者	7.4	8.0	9.8	13.5
技能工、生産工程作業員	14.2	14.7	12.5	13.8
単純労働者	24.9	20.7	25.4	18.1
サービス職業従事者	35.3	28.5	26.1	30.0
(ホワイトカラー職業)	17.8	10.7	14.6	9.3
(ブルーカラー職業)	15.0	14.8	13.3	14.3

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 離職率=離職者/入職者×100

2) ホワイトカラー職業は、専門的、技術的、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者の計。ブルーカラー職業は、採鉱、採石作業員、運輸通信従事者、技能工生産工程作業員、単純労働者の計。

第91表 第二次、第三次産業間の既就業者移動状況

第91表 第二次、第三次産業間の既就業者移動状況

(単位 千人)

年・流出入状況	15 ～ 29 歳	30 ～ 49 歳
昭和37年		
第三次産業から第二次産業へ流入	66.8	22.0
第二次産業から第三次産業へ流出	66.9	22.4
流出入超過	△ 0.1	0.4
40年		
第三次産業から第二次産業へ流入	66.2	21.0
第二次産業から第三次産業へ流出	66.3	27.3
流出入超過	△ 4.1	△ 6.3
43年		
第三次産業から第二次産業へ流入	107.6	39.2
第二次産業から第三次産業へ流出	122.6	35.5
流出入超過	△ 15.0	3.7

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(特別集計)

(注) 1) 産業の内訳はつぎのとおり。

第二次産業：建設業、製造業

第三次産業：卸売業・小売業、金融業、保険業、不動産業、サービス業。

2) △ は第二次産業から第三次産業への流出超過を示す。

第92表 職種別賃金格差

第92表 職種別賃金格差

(看護婦=100)

項 目	看 護 婦	准看護婦	キイパンチ ヤー	電話交換手	タイピスト
日 本					
1967年					
20～24歳	100.0	93.0	90.1	88.5	88.5
30～34歳	100.0	85.1	98.6	98.6	98.0
1970年					
20～24歳	100.0	95.7	96.7	94.6	92.1
30～34歳	100.0	83.3	93.3	86.8	84.5
アメリカ (1966年)	100.0	—	70.2	72.5	65.1

資料出所 日本 労働省「賃金構造基本統計調査」

アメリカ 労働省「Industrial Wage Survey」

(注) 1) 日本は所定内賃金。アメリカは所定内労働時間に対する実収賃金。

2) 電話交換手は日本は内線、アメリカは電話局。

3) タイピストは日本は和文、アメリカは英文。

第93表 消費関連,企業関連別第三次産業就業者増加率

第93表 消費関連、企業関連別第三次産業就業者増加率

産 業	昭和32～35年	35～38年	38～41年	41～44年
	% 千人	% 千人	% 千人	% 千人
消費関連				
小売業(除く飲食店)	7.4(259)	12.6(469)	8.4(355)	14.0(665)
飲 食 店	26.6(196)	18.0(169)	24.9(274)	23.7(326)
生命保険共済事業	61.7(92)	33.6(81)	43.2(139)	9.3(43)
鉄 道 業	36.0(40)	△16.6(△25)	9.4(12)	△3.2(△4)
道路旅客運送	36.9(94)	33.3(116)	25.0(115)	9.6(56)
ガ ス 業	20.6(5)	△8.1(△2)	18.2(4)	3.6(1)
旅館下宿業	16.5(44)	22.0(68)	17.9(68)	16.1(71)
貸家貸間業	105.6(19)	110.8(41)	30.8(24)	8.9(10)
洗たく理容浴場業	17.2(89)	10.7(65)	18.0(121)	7.6(61)
その他の個人サービス業	0(0)	△1.4(△3)	△1.4(△3)	△2.3(△5)
映 画 業	8.7(8)	△21.5(△22)	△19.6(△16)	△14.2(△9)
娛 楽 業	△4.3(△18)	31.9(58)	29.6(71)	7.2(23)
放 送 業	25.9(5)	90.5(23)	△17.0(△8)	6.8(3)
他に分類されない専門サービス業	26.3(26)	32.0(40)	32.1(53)	45.1(135)
その他のサービス業	28.6(2)	33.3(3)	25.0(3)	29.4(5)
小 計	14.1(871)	15.3(1,081)	14.9(1,212)	14.3(1,378)
水 道 業	19.0(7)	33.9(15)	14.3(8)	12.4(8)
医 療 業	13.0(70)	16.8(102)	19.8(140)	14.9(126)
保健および清掃業	16.4(9)	24.4(19)	23.7(23)	17.6(19)
社会保険および社会福祉	15.3(15)	4.4(5)	25.4(30)	39.4(58)
小 計	14.0(103)	16.8(141)	20.5(201)	18.1(212)
宗 教	△8.3(△12)	1.8(2)	9.0(13)	6.0(9)
教 育	7.8(78)	11.2(122)	13.4(161)	7.3(99)
学術研究団体	12.3(7)	25.0(16)	26.3(21)	5.0(5)
政治経済文化団体	19.5(8)	40.8(20)	18.8(13)	16.2(13)
小 計	6.5(81)	12.0(160)	14.3(208)	7.5(128)
消 費 関 連 計	12.9(1,055)	15.0(1,382)	15.3(1,621)	13.7(1,718)
企業関連				
卸 売 業	21.8(372)	27.0(559)	18.6(489)	9.9(290)
代 理 業	△7.5(△5)	△4.7(△2)	△4.5(△3)	△9.9(△5)
金融保険業(除く生保共済)	13.7(66)	17.3(95)	10.6(68)	5.2(37)
不動産業(除く貸家貸間)	31.1(14)	81.4(48)	42.1(45)	27.6(42)
国 鉄	△0.5(△2)	2.2(9)	4.4(19)	△1.9(△9)

(つづき)

産 業	昭和32～35年	35～38年	38～41年	41～44年
	% 千人	% 千人	% 千人	% 千人
道路貨物運送業	32.6(78)	37.4(120)	12.8(57)	18.3(113)
水 運 業	17.6(17)	△3.9(△5)	△5.8(△6)	3.0(3)
航 空 運 送 業	29.0(1)	135.7(6)	0.2(0)	35.2(4)
倉 庫 業	24.1(10)	34.7(17)	43.2(28)	△28.7(△27)
運輸附帯サービス業	14.5(38)	△0.4(△1)	14.5(44)	25.0(57)
通 信 業	8.3(30)	17.2(58)	7.8(50)	4.5(25)
電 気 業	4.3(6)	7.5(11)	2.0(2)	3.3(5)
自動車整備業	14.0(14)	47.7(54)	53.9(90)	14.4(37)
その他の修理業	△8.5(△9)	0.3(0)	1.5(2)	9.3(10)
協 同 組 合	56.8(92)	10.2(26)	19.6(55)	10.2(34)
広告調査情報サービス業	28.1(9)	31.7(13)	18.5(20)	61.7(39)
その他の事業サービス業	21.3(16)	48.4(44)	37.8(51)	34.1(63)
企 業 関 連 計	17.0(747)	20.5(1,052)	16.2(1,001)	10.3(718)

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

- (注) 1) 消費関連および企業関連の区分については40年産業連関表において、アウトプットの5割以上が内生部門および投資に振り向けられている産業を企業関連とし、他の産業つまり民間および政府の直接消費などが5割に達する産業を消費関連とした。
- 2) 「事業所統計」の産業分類は44年に改訂された。41年については、新分類による再集計が行なわれているが、それ以前について再集計が行なわれていないので、旧調査によって比較したものなど再集計がなくとも変化の把握できるものは新分類にあわせて調整した。
- 3) () 内は増加数。

第94表 地域別一般求人倍率

第94表 地域別一般求人倍率

(単位 倍)

地 域	昭和39年	40 年	41 年	42 年	43 年	44 年	45 年
計	0.80	0.64	0.74	1.00	1.12	1.30	1.42
北海道	0.97	0.86	0.88	0.88	0.97	0.94	0.87
東北	0.36	0.29	0.29	0.35	0.39	0.46	0.41
北関東	1.24	1.06	1.24	1.65	1.87	2.19	2.26
南関東	0.96	0.67	0.89	1.35	1.50	2.10	2.34
北陸	0.59	0.58	0.66	0.87	1.02	1.23	1.25
東海	2.21	1.64	1.77	2.79	3.20	3.79	4.59
近畿	1.30	1.04	1.00	1.21	1.48	1.63	1.89
京阪神	0.83	0.62	0.80	1.40	1.36	1.76	1.92
山陰	0.42	0.46	0.54	0.69	0.78	0.89	0.94
山陽	0.67	0.59	0.75	1.12	1.26	1.39	1.66
四国	0.39	0.33	0.37	0.49	0.58	0.63	0.69
北九州	0.27	0.25	0.26	0.32	0.35	0.39	0.48
南九州	0.19	0.18	0.21	0.24	0.26	0.29	0.31

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 求人倍率＝月間有効求人数/月間有効求職者数

2) 地域の内訳はつぎのとおり。

東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

北関東：茨城，栃木，群馬，山梨，長野

南関東：埼玉，千葉，東京，神奈川

北陸：新潟，富山，石川，福井

東海：岐阜，静岡，愛知，三重

近畿：滋賀，奈良，和歌山

京阪神：京都，大阪，兵庫

山陰：鳥取，島根

山陽：岡山，広島，山口

北九州：福岡，佐賀，長崎，大分

南九州：熊本，宮崎，鹿児島

第95表 三大労働需要都府県における労働力流入状況

第95表 三大労働需要都府県における労働力流入状況

項 目	年 齢 計		25 歳 以 上	
	昭 和 37 年	43 年	37 年	43 年
有 業 者	千人 9,277	千人 11,197	千人 8,123	千人 8,172
移 住 者	791	1,222	575	705
県 内 移 住	469	848	396	565
県外から移住	338	374	179	140
有業者に対する県外からの移住者の比率(%)	(3.6)	(3.3)	(2.2)	(1.7)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 東京、愛知、大阪の三都府県に関するもの。
2) 25歳以上欄の昭和37年は20歳以上の数字。

第96表 移動の範囲別常住地移動既就業者

第96表 移動の範囲別常住地移動既就業者

項 目	15 ～ 34 歳	35 歳 以 上
昭和40年	千人	千人
有 業 者	19,895	22,899
県外からの移住者	494	137
地 域 内 移 住 者	191	60
地域外からの移住者(注)	304	77
有業者に対する県外からの移住者の比率(%)	(2.5)	(0.6)
有業者に対する地域外からの移住者の比率(%)	(1.5)	(0.3)
昭和43年		
有 業 者	20,791	25,917
県外からの移住者	633	203
地 域 内 移 住 者	251	87
地域外からの移住者(注)	382	116
有業者に対する県外からの移住者の比率(%)	(3.0)	(0.8)
有業者に対する地域外からの移住者の比率(%)	(1.8)	(0.4)

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 全国を北海道、東北、北関東、南関東、北陸、東海、京阪神、近畿（除京阪神）、山陰、山陽、四国、北九州、南九州の13地域に区分し、地域間移動したものを地域外からの移住者した。

第97表 地域別労働力流出状況

第 97 表 地域別労働力流出状況

(単位 %)

地 域			昭 和 39 年	44 年
北	海	道	12.0	19.4
東		北	38.0	36.7
北	関	東	20.2	21.4
南	関	東	4.3	9.6
北		陸	23.6	23.9
東		海	6.1	11.3
近		畿	22.3	33.8
京	阪	神	5.0	9.9
山		陰	47.5	40.9
山		陽	15.3	18.9
四		国	31.4	26.6
北	九	州	28.4	26.0
南	九	州	56.0	50.9

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 流出率＝流出者/(地域内就職者＋流出者)×100

2) 地域の内訳は、第94表(注)2)参照。

第98表 転職経験者の初回就職先事業所と転職先事業所の所在地比較

第 98 表 転職経験者の初回就職先事業所と転職先事業所の
所在地比較 (中学卒)

(単位 %)

都 県	計		男		女	
	最 初 の 就 職 先	転 職 先	最 初 の 就 職 先	転 職 先	最 初 の 就 職 先	転 職 先
労働力需要地3都県	65.2	34.8	70.1	44.8	60.8	25.8
東 京・神奈川	34.2	20.0	46.0	27.6	23.7	13.4
愛 知	30.1	14.7	24.1	17.2	37.1	12.4
労働力供出地10県	32.6	56.0	26.4	44.8	38.1	66.0
東 北 5 県	17.4	28.8	20.7	33.3	14.4	24.7
九 州 四 国 5 県	15.2	27.2	5.7	11.5	23.7	41.2
そ の 他	2.2	9.2	3.4	10.3	1.0	8.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 労働省「中卒就職者の職業生活への適応要因調査」(昭和44年)

(注) 1) 昭和42年3月に東北、四国、九州の10県内の中学校を卒業し、京浜、中京地区へ就職した1,100名について、44年8月に転職状況を調査したもの。

2) 東北5県は、青森、岩手、秋田、山形、福島。九州、四国5県は愛媛、長崎、熊本、宮崎、鹿児島。

第99表 地域別入職者数

第 99 表 地 域 別 入 職 者 数

地 域			既就業入職者数 (A)	左のうち他地域からの 同一県出身者数 (B)	比 率 (B)/(A)
			千人	千人	%
全	国	計	2,080.4	82.1	3.9
全	東	北	116.3	9.6	8.2
南	関	東	575.6	3.3	0.6
東		海	252.2	5.3	2.1
京	阪	神	405.6	4.7	1.2
四		国	54.1	6.7	12.4
南	九	州	49.2	6.4	13.0

資料出所 労働省「雇用動向調査」(45年上期)

(注) 地域の内訳については第94表(注)2)参照。

第100表 地域別規模別事業所増加率

第 100 表 地域別規模別事業所増加率（製造業）
(単位 %)

地 域	1 ～ 29 人		30人以上		30～299人		300人以上	
	昭和 38～44年	41～44	38～44	41～44	38～44	41～44	38～44	41～44
三大労働力需要地	24.2	10.1	11.1	6.1	10.4	5.6	20.0	13.3
南 関 東	27.2	13.9	10.5	5.4	9.7	4.8	21.7	13.3
東 海	18.1	0.5	17.5	7.6	16.7	7.1	27.8	13.7
京 阪 神	26.8	16.0	7.2	6.2	6.9	5.7	11.4	12.9
東 北	8.0	4.1	42.2	9.5	41.6	3.9	55.8	11.4
山 陰	3.2	0.5	62.3	32.8	59.9	30.7	126.7	88.9
四 国	7.2	5.2	19.6	15.6	19.9	15.7	13.3	13.3
九 州	8.0	6.7	29.4	8.3	30.0	7.9	21.1	16.1

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」
(注) 地域の内訳については、第 94 表(注) 2)参照。

第101表 事業所当り従業者数

第 101 表 事業所当り従業者数（製造業）
(単位 人)

地 域	昭和35年	38 年	41 年	44 年
三大労働力需要地	19.0	19.2	18.8	18.4
南 関 東	20.9	21.7	21.0	20.6
東 海	15.4	15.7	16.0	16.1
京 阪 神	20.2	19.7	18.6	17.8
東 北	12.0	13.2	14.2	16.3
山 陰	10.9	12.3	13.9	17.0
四 国	12.5	13.4	14.8	15.5
九 州	12.3	13.8	14.7	14.7

資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」
(注) 地域の内訳については、第 94 表(注) 2)参照。

第102表 性,年齢,世帯上の地位,出稼先の産業別出稼者数

第102表 性、年齢、世帯上の地位、

項 目	昭和33年	34 年	35 年	36 年	37 年
計	1,946	1,821	1,748	1,901	2,060
性 別					
男	1,582	1,453	1,411	1,570	1,849
女	364	368	337	331	211
年 齢 別					
19 歳 以 下	409	431	344	319	251
20 ～ 34	1,070	981	944	979	1,014
35 歳 以 上	467	409	460	603	795
世帯上の地位別					
世 帯 主	484	469	484	621	775
あ と つ ぎ	663	644	636	708	819
そ の 他	799	708	628	572	466
出稼先の産業別					
農 林 漁 業	679	511	398	401	343
建 設 業	586	593	664	798	1,102
製 造 業	359	401	416	419	427
食 料 品 製 造 業	273	316	318	323	315
食料品製造業以外の製造業	86	85	98	96	112
そ の 他	322	316	270	283	188

資料出所 農林省「農林漁家就業動向調査」(昭和33～37年度)、「農家就業動向調

(注) 1) 昭和33年～37年は年度。38年以降は暦年。 2) 世帯上の地位別は、男子の内訳。

出稼先の産業別出稼者数（出稼ぎに出たもの）

（単位 百人）

38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年	44 年
2,981	2,866	2,302	2,353	2,187	2,359	2,769
2,764	2,652	2,130	2,183	2,019	2,190	2,572
217	214	172	170	168	169	197
337	301	243	263	271	269	250
1,358	1,194	923	834	687	719	849
1,286	1,373	1,137	1,257	1,228	1,371	1,670
1,308	1,321	1,056	1,142	1,112	1,205	1,451
1,286	1,123	922	891	786	853	951
284	210	152	151	120	133	169
404	299	256	196	166	101	116
1,730	1,610	1,233	1,300	1,236	1,334	1,603
572	673	584	614	601	689	783
377	385	370	363	271	259	246
195	288	214	251	330	430	537
275	286	230	241	184	235	267

査」(昭和38年以降)

37年まで出稼者計の内訳で、経営主、あととり、その他の家族。38年以降は、出稼者

第103表 産業別災害率(昭和44年 休業8日以上)

第103表 産業別災害率

(昭和44年 休業8日以上)

産 業	青 森 県 出 稼 労 働 者				全国一般労働 者災害千人率
	出 稼 者	被災者数	千 人 率		
			出稼期間に 関するもの	年間に換算(推 計)したもの	
産 業 計	人 21,675	人 523	千人率 24.1	千人率 48.2	千人率 12.9
漁 業	1,601	52	32.5	65.0	—
建 設 業	15,320	360	23.5	47.0	31.9
製 造 業	2,308	43	18.6	37.2	12.3
運輸通信業	558	12	21.5	43.0	24.5

資料出所 全国一般労働者は、労働省労働基準局調べ。出稼労働者は、青森県「出稼労働者実態調査」

(注) 出稼ぎの年間換算値は、出稼期間を一応6ヵ月とみて出稼期間中の災害率を2倍した。

参考 出稼期間別出稼者分布

3ヵ月未満	11.9%
3ヵ月以上6ヵ月未満	55.0%
6ヵ月以上	33.1%

第104表 出稼ぎによって生じた問題(宮崎県 昭和43年)

第104表 出稼ぎによって生じた問題

(宮崎県 昭和43年)

(単位 %)

問 題 の 有 無	計	公共職業安定 所経由	そ の 他
計	100.0	100.0	100.0
問 題 あ り	29.3	18.2	30.4
出稼者音信なし	7.3	2.0	7.8
出稼者の傷病	2.0	2.3	2.0
家族の病気	2.2	1.0	2.3
家庭の労力不足	2.5	1.3	2.6
家族の相談相手なし	5.8	6.6	5.8
子供の教育に困る	6.5	4.3	6.7
家族の生活困難	3.0	0.7	3.2
問 題 な し	70.7	81.8	69.6

資料出所 宮崎県民生労働部「出稼ぎ世帯実態調査」

(注) 昭和43年6月、県下の出稼労働者4,154人(うち公共職業安定所経由305人、その他経由3,849人)について調査したもの。

第105表 出稼ぎ経路別被災者(死亡者数)(青森県 昭和44年度)

第 105 表 出稼ぎ経路別被災者（死亡者数）
（青森県 昭和 44 年度）

項 目	計	公共職業安定所	直接募集	縁故知人
実 数（人）	54	11	9	34
構 成 比（％）	100.0	20.4	16.7	62.9

資料出所 青森県「出稼対策の概況」
（注） 昭和44年度の出稼労働者57,098人に関するもの。

第106表 賃金上昇率の推移

第106表 賃金上昇率の推移 (対前年・前年同月比)

(単位 %)

年	現金給与 総額	定期給与	所定内 給与	所定外 給与	特別給与	春闘賃上率 (額)
昭和35年平均	6.8	4.9	4.2	9.7	15.9	8.7 (1,792) 円
36	11.3	9.4	9.7	7.4	18.6	13.8 (2,970)
37	10.3	10.2	12.2	△ 2.7	8.9	10.7 (2,515)
38	10.7	9.4	9.6	7.8	13.7	9.1 (2,237)
39	10.0	11.3	11.1	13.0	9.7	12.4 (3,305)
40	9.5	8.9	10.3	△ 1.3	11.1	10.3 (3,014)
41	10.8	10.1	9.4	15.4	13.9	10.4 (3,273)
42	11.8	11.4	10.7	18.5	13.1	12.1 (4,214)
43	13.6	12.4	12.0	11.9	17.5	13.5 (5,213)
44	15.6	13.6	13.3	14.9	22.4	15.8 (6,768)
45	17.0	16.4	16.8	13.8	19.1	18.3 (8,983)
44年 1月	11.1	11.7	11.4	13.3	2.4	
2	11.8	11.9	11.8	13.4	7.5	
3	11.2	11.3	11.3	11.4	9.9	
4	12.1	12.5	12.3	14.9	△ 0.9	
5	13.9	13.2	12.9	15.4	29.7	
6	16.6	13.8	13.7	14.8	21.2	
7	17.4	13.6	13.4	15.4	22.6	
8	17.2	14.6	14.3	17.0	38.5	
9	16.6	14.9	14.6	17.6	92.6	

(つづき)

年	現金給与 総額	定期給与	所定内 給与	所定外 給与	特別給与	春闘賃上率 (額)
44年10月	14.8	14.8	14.5	16.1	14.1	
11	14.4	14.4	13.9	17.7	14.3	
12	19.8	15.1	15.2	15.2	22.4	
45年 1月	15.1	14.6	15.0	11.3	23.3	
2	15.6	15.5	15.4	15.6	40.0	
3	14.8	15.6	15.5	16.1	6.2	
4	17.2	16.0	16.1	15.5	64.8	
5	17.1	16.4	16.9	12.7	35.8	
6	18.5	16.9	17.4	13.7	21.0	
7	16.8	18.0	18.2	15.9	15.4	
8	17.5	16.9	17.3	14.2	19.9	
9	17.0	16.5	16.7	14.6	30.7	
10	21.1	17.3	17.9	12.6	193.3	
11	17.3	16.8	17.6	10.9	30.1	
12	16.5	16.2	16.9	9.8	16.7	
46年 1月	18.4	16.6	17.8	7.0	50.6	
2	16.7	16.0	17.3	6.7	90.5	
3	15.7	16.2	17.8	4.1	9.8	
4	14.9	14.9	16.6	1.9	16.6	

資料出所 労働省「毎月勤労統計」，春闘賃上率・額は労働省労政局調べ。

第107表 春季賃金交渉の規模

第107表 春 季 賃

年	春闘共同に参加したもの			春闘共同に参加しなかつたが春に賃上げ交渉を行った同盟・新産別の組合 (B)
	民間労組	官公庁労組	計 (A)	
昭和30年	千人 734	千人 —	千人 734	千人 —
31	867	2,126	2,993	—
32	990	2,236	3,226	—
33	1,282	2,404	3,686	—
34	1,544	2,420	3,964	—
35	1,705	2,389	4,094	183
36	1,977	2,408	4,385	553
37	2,400	2,439	4,838	554
38	2,713	2,516	5,229	803
39	2,817	2,375	5,192	700
40	2,982	2,585	5,567	780
41	3,059	2,619	5,678	1,108
42	3,103	2,679	5,782	1,087
43	3,175	2,643	5,817	1,213
44	3,276	2,649	5,925	1,311
45	3,321	2,644	5,965	2,048
46	3,377	2,657	6,034	2,136

資料出所 春闘参加組合員数は労働省労政局資料。組織労働者数は労働省「労働組
月ただし46年分は3月)

(注) 「全職同盟」傘下の組合員数は45年以降(B)に含まれている。

金 交 渉 の 規 模

合 計 (A+B)	組織労働者数 (C)	雇用労働者数 (D)	$\frac{(A+B)}{(C)}$	$\frac{(A+B)}{(D)}$
千人 734	千人 6,286	千人 17,640	% 11.7	% 4.2
2,993	6,463	19,310	46.3	15.5
3,226	6,763	20,140	47.7	16.0
3,686	6,984	21,340	52.8	17.3
3,964	7,211	22,480	55.0	17.6
4,277	7,662	23,820	55.8	18.0
4,938	8,360	24,220	59.1	20.4
5,392	8,971	25,820	60.1	20.9
6,032	9,357	26,930	64.5	22.4
5,892	9,800	28,030	60.1	19.2
6,347	10,147	29,140	62.6	21.8
6,786	10,404	30,420	65.2	22.3
6,869	10,566	31,000	65.0	22.2
7,032	10,863	31,590	64.7	22.3
7,236	11,249	31,960	64.3	22.6
8,013	11,605	32,770	69.0	24.5
8,169	—	34,290	—	23.8

合基本調査」, (単一組合組合員数), 雇用労働者数は総理府統計局「労働力調査」(各年6

第108表 賃金改定決定時期別改定企業の比率

第108表 賃金改定決定時期別

区 分		昭和44		
		1 ～ 3 月	4 ～ 6 月	7 ～ 9 月
労働組合あり	規 模 計	12.3	81.3	8.8
	1,000 人 以 上	8.3	88.7	10.3
	500 ～ 999 人	12.2	82.6	10.2
	100 ～ 499 人	13.0	79.8	8.3
労働組合なし	規 模 計	28.8	58.5	20.8
	1,000 人 以 上	24.5	71.6	19.6
	500 ～ 499 人	31.9	57.0	14.4
	100 ～ 499 人	28.7	58.3	21.1

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)

(注) 年2度賃金改定を行なった企業があるため比率の合計は100とならない。

改定企業の比率(調査産業計)					
(単位 %)					
年		45 年			
10～12月	改定なし	1～3月	4～6月	7～9月	改定なし
7.8	2.3	12.9	85.5	7.6	2.8
3.9	0.3	9.3	89.6	9.6	1.5
4.5	1.8	12.4	84.2	8.7	2.5
9.0	2.7	13.6	85.0	7.1	3.1
23.2	6.2	33.5	62.5	18.5	6.7
15.7	4.7	26.7	76.2	17.8	5.6
11.4	2.2	35.1	56.5	21.8	2.2
24.0	6.4	33.5	62.6	18.4	7.0

第109表 定期昇給実施事業所の四半期別構成比

第109表 定期昇給実施事業所の

産業・年	規 模 計				500 人 以 上				
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
調査産業計	昭和35年	17.8	46.3	18.3	17.6	12.8	55.9	19.3	12.0
	36	24.7	43.5	18.7	13.1	14.9	57.2	14.9	13.0
	37	21.6	48.5	15.3	14.6	13.3	58.5	15.4	12.8
	38	18.9	49.8	14.8	16.5	11.2	61.7	11.2	15.9
	39	23.8	48.5	14.1	13.6	16.6	58.9	11.7	12.8
	40	19.5	52.1	14.1	14.3	13.3	59.4	13.6	13.7
	41	17.3	55.4	15.6	11.7	12.6	62.3	15.8	9.3
	42	18.9	55.8	13.4	11.9	10.7	69.3	10.9	9.1
	43	18.6	59.9	12.0	9.5	9.7	74.9	9.5	5.9
	44	16.2	64.6	11.7	7.5	7.1	80.0	9.0	3.9
45	15.4	64.4	12.1	8.1	5.0	81.5	9.2	4.3	
製造業	昭和35年	17.7	46.9	15.9	19.5	9.9	64.8	12.6	12.7
	36	25.5	45.0	15.4	14.1	12.9	65.4	9.1	12.6
	37	20.0	52.2	13.4	14.4	7.4	70.0	11.4	11.2
	38	19.7	54.4	12.5	13.4	9.3	71.5	8.4	10.8
	39	22.7	53.3	12.3	11.7	11.3	72.0	8.2	8.5
	40	18.6	58.0	12.4	11.0	8.1	72.4	11.7	7.8
	41	16.4	61.5	10.9	11.2	8.2	76.6	7.9	7.3
	42	18.8	59.2	10.4	11.6	7.6	80.0	5.4	7.0
	43	17.8	63.6	9.1	9.5	6.6	83.1	5.3	5.0
	44	16.0	65.9	9.9	8.2	5.7	85.5	5.2	3.6
45	16.7	65.5	9.8	8.0	5.2	86.5	5.4	2.9	

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

四 半 期 別 構 成 比

(単位 %)

100 ～ 499 人				30 ～ 99 人			
1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月
17.5	48.9	17.2	16.4	21.5	36.8	18.9	22.8
23.4	43.2	20.3	13.1	30.6	37.1	19.1	13.2
21.0	50.2	13.8	15.0	26.5	41.6	16.6	15.3
18.3	51.9	13.0	16.8	23.9	40.8	18.7	16.6
21.0	51.9	13.0	14.1	29.7	40.3	16.4	13.6
17.8	53.9	13.8	14.5	24.6	46.2	14.8	14.4
15.7	57.7	15.1	11.5	22.1	48.5	16.1	13.3
18.1	56.5	13.1	12.3	24.5	47.2	15.2	13.1
18.5	60.0	11.7	9.8	25.1	48.8	14.2	11.9
15.9	65.5	11.7	6.9	22.2	53.9	13.4	10.5
14.6	65.7	11.7	8.0	22.9	52.1	14.4	10.6
18.3	48.2	14.8	18.7	22.3	33.1	19.4	25.2
24.0	47.1	14.6	14.3	26.1	47.9	15.1	10.9
19.1	55.4	10.8	14.7	30.2	35.9	17.6	16.3
19.5	58.0	9.5	13.0	27.9	37.5	18.9	15.7
20.1	58.4	9.7	11.8	31.9	37.5	17.1	13.5
17.5	60.9	10.9	10.7	27.0	45.1	14.4	13.5
15.6	64.8	9.3	10.3	23.3	47.0	14.7	15.0
18.2	60.4	9.9	11.5	26.9	44.1	14.3	14.7
17.3	64.8	8.3	9.6	27.7	46.0	13.2	13.1
16.0	67.0	9.6	7.4	24.0	49.4	13.9	12.7
16.5	66.7	9.1	7.7	26.8	46.5	14.3	12.4

第110表 ベースアップ実施事業所の四半期別構成比

第110表 ベースアップ実施

産業・年		規 模 計				500 人 以 上			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
調 査 産 業 計	昭和35年	16.1	34.6	23.3	26.0	12.7	46.8	24.4	16.1
	36	19.2	39.9	23.2	17.7	8.9	45.8	25.7	19.6
	37	17.0	61.7	11.9	9.4	7.9	75.8	11.0	5.3
	38	9.1	58.6	20.7	11.6	3.4	69.2	20.8	6.6
	39	13.1	48.8	24.6	13.5	4.4	55.3	24.1	16.2
	40	9.1	52.7	16.8	21.4	4.0	53.1	16.4	26.5
	41	7.1	55.2	23.5	14.2	4.1	58.7	22.6	14.6
	42	9.1	53.9	18.5	18.5	4.3	56.8	18.1	20.8
	43	7.5	61.1	18.5	12.9	2.1	64.5	19.8	13.6
	44	6.5	58.8	26.9	7.8	1.5	61.1	34.2	3.2
	45	8.3	61.3	20.2	10.2	1.7	63.1	25.2	10.0
製 造 業	昭和35年	18.3	35.1	21.0	25.6	15.1	54.8	16.3	13.8
	36	18.0	33.9	26.6	21.5	6.5	39.1	28.6	25.8
	37	15.5	62.5	10.6	11.4	3.7	81.5	9.6	5.2
	38	9.3	58.4	18.3	14.0	3.0	70.3	19.6	7.1
	39	13.8	55.9	14.2	16.1	4.1	65.2	11.5	19.2
	40	9.6	62.1	11.4	16.9	3.4	63.2	13.3	20.1
	41	6.8	64.0	9.7	19.5	3.4	68.1	9.0	19.4
	42	9.4	61.0	10.4	19.2	4.3	66.1	10.4	19.2
	43	7.9	65.0	9.8	17.3	1.8	70.6	9.4	18.2
	44	6.5	65.6	20.0	7.9	1.3	70.4	25.4	2.9
	45	8.8	66.8	17.8	6.6	1.7	72.2	22.3	3.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) ベースアップには定期昇給以外の一斉昇給を含む。

事業所の四半期別構成比

(単位 %)

100 ～ 499 人				30 ～ 99 人			
1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12月
15.3	34.7	22.5	27.5	18.4	28.5	23.4	29.7
18.6	43.5	21.5	16.4	25.5	33.2	23.4	17.9
15.3	64.3	10.5	9.9	25.0	49.2	14.2	11.6
10.2	61.1	17.3	11.4	12.5	46.9	24.7	15.9
12.3	52.0	23.6	12.1	21.2	39.7	26.3	12.8
7.7	56.8	15.2	20.3	16.6	46.5	19.7	17.2
6.8	58.2	21.1	13.9	11.0	47.0	27.8	14.2
7.6	58.1	16.7	17.6	15.8	46.0	20.9	17.3
7.7	63.7	16.6	12.0	14.7	53.3	18.9	13.1
6.8	61.8	23.3	8.1	12.3	51.9	23.0	12.8
7.6	66.1	16.7	9.6	16.6	54.1	18.3	11.0
18.5	33.5	20.0	28.0	19.5	27.9	23.7	28.9
17.0	37.4	25.6	20.0	26.8	26.9	26.3	20.0
13.9	66.3	8.2	11.6	28.4	40.1	14.6	16.9
10.3	62.2	13.7	13.8	15.5	38.1	23.6	22.8
13.0	58.6	14.1	14.3	26.4	41.2	17.4	14.9
8.8	66.9	9.2	15.1	21.7	51.3	12.1	14.9
6.2	67.6	7.8	18.4	13.6	50.6	14.1	21.7
8.5	66.9	7.3	17.3	18.1	45.8	14.5	21.6
7.4	69.9	7.1	15.6	19.8	48.0	14.3	17.9
7.2	69.1	15.8	7.9	14.1	51.9	17.3	16.7
8.2	69.9	14.7	7.2	22.5	52.3	14.4	10.8

第111表 賃上げ額の分散

第111表 賃 上 げ

単 産 名	企業数	昭和35年	36年	37年	38年
炭 労, 全 炭 鉱	7	54.91	0.27	0.26	8.63
全 炭 鉱	6	5.16	3.18	3.00	4.68
×食 品 労 連	18	35.86	21.32	12.77	17.51
×紙 バ 労 連	14	28.47	10.69	23.32	32.08
新 聞, 放 送	9	19.05	27.52	74.16	17.73
印 刷 関 係 労 組	4	18.79	4.04	14.65	11.63
×化 学 関 係 労 組	50	27.58	15.49	20.10	24.76
×全 石 油	9	27.93	27.52	9.96	14.66
×ゴ ム 関 係 労 組	8	24.05	25.94	4.32	15.01
×全 国 セ メ ン ト	7	11.45	8.78	14.52	10.95
○鉄 鋼 労 連	14	24.81	17.43	17.72	46.90
○全 電 線	6	24.29	3.89	1.78	9.94
○機 械 金 属 関 係 労 組	35	30.07	25.78	21.61	24.76
○電 機 労 連	21	11.51	11.35	9.35	11.23
○自 動 車 関 係 労 組	9	21.42	19.43	21.23	15.64
○車 輜 労 連	3	5.70	1.13	3.82	6.20
○造 船 関 係 労 組	10	36.34	11.06	20.78	12.79
全 商 社	8	76.92	25.54	34.44	7.46
百 貨 店 関 係 労 組	5	14.10	15.35	7.39	12.64
運 輸 関 係 労 組	17	6.76	11.75	11.12	5.21
航 空 関 係 労 組	3	41.71	38.00	14.85	17.14
電 労 連	9	1.69	3.85	1.31	4.09
全 国 ガ ス	4	28.35	30.67	7.14	21.06
金 属・機 械 グ ル ー プ	98	32.76	24.52	24.69	28.04
化 学 グ ル ー プ	106	30.44	25.52	26.73	27.92
そ の 他 の グ ル ー プ	72	57.02	30.84	50.11	41.38
全 単 産 計	276	39.11	26.71	34.20	33.55
単 産 間 分 散		27.96	38.39	39.73	34.91

資料出所 労働省労政局, 日本経営者団体連盟など

- (注) 1) 分散は変動係数による。変動係数 = $\frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$
 2) 企業数は45年のもの。
 3) 単産○印は金属・機械グループ, ×印は化学グループ

額の分散(単産別)							
39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年
12.95	8.39	12.80	11.54	0.0	0.0	0.0	27.23
0.0	4.76	5.93	13.15	2.35	1.12	2.14	5.67
23.25	12.72	13.03	11.23	11.08	10.32	8.25	4.65
14.93	26.34	15.63	13.63	13.51	8.14	5.86	9.58
27.76	25.54	18.48	15.24	11.73	12.07	12.27	11.99
8.56	5.68	3.71	5.90	4.29	3.59	3.82	10.49
9.95	17.12	15.12	12.69	12.56	10.62	6.51	9.61
24.76	11.13	4.63	5.98	13.01	9.42	7.59	10.42
14.47	17.28	8.98	7.08	7.97	7.29	9.19	19.31
1.14	11.93	7.16	2.81	1.95	3.00	0.94	2.12
14.66	18.92	13.81	2.90	1.64	2.29	3.60	2.95
5.41	2.33	0.28	0.06	0.04	0.04	0.03	0.10
18.53	18.01	14.14	12.49	11.75	9.52	9.55	10.98
12.98	12.54	11.40	5.22	4.89	3.61	3.02	4.22
13.28	20.95	9.39	11.39	11.23	8.32	4.81	5.99
0.68	0.74	0.0	0.0	3.35	1.21	0.0	1.06
7.89	8.01	9.24	5.97	16.42	4.75	3.09	0.24
36.22	54.57	14.87	15.88	18.46	13.44	6.48	29.26
17.04	16.37	13.44	18.76	13.67	9.72	7.73	8.45
7.08	3.88	5.05	5.61	3.26	2.10	1.57	1.45
14.09	11.71	12.86	2.35	0.30	8.23	7.91	24.88
17.94	5.97	4.25	4.65	4.85	6.13	4.09	2.77
14.14	16.26	22.95	1.72	5.13	6.78	1.81	6.21
16.35	18.69	16.46	9.57	13.48	12.91	11.40	12.68
16.04	19.43	17.88	12.86	15.32	13.21	8.67	11.82
33.39	29.15	25.56	31.21	25.74	27.44	24.49	31.78
22.61	24.09	21.35	18.99	18.29	18.23	15.78	21.26
17.54	17.75	19.09	18.18	16.67	18.22	17.75	21.70

4) 46年6月12日現在の中間推計値。未妥結16社を除く。

第112表 春闘賃上げ額の大手,中小間格差

第112表 春闘賃上げ額の

年	鉄		鋼	造 船		電 機	
	大手中堅 高 7 社	平 電 炉 15社	特 殊 鋼 9 社	大 手 8 社	中 小 11社	大 手 14社	中 小 25社
昭和35年	(100.0)	(85.0)	(89.7)	100.0	97.4	100.0	91.4
36	(100.0)	(86.9)	(91.8)	100.0	102.7	100.0	104.1
37	(100.0)	(77.2)	(79.8)	100.0	101.2	100.0	107.0
38	(100.0)	(115.5)	(132.0)	100.0	94.5	100.0	95.9
39	100.0	89.0	97.0	100.0	90.0	100.0	104.5
40	100.0	90.4	81.7	100.0	97.7	100.0	108.7
41	100.0	101.5	87.1	100.0	102.4	100.0	103.9
42	100.0	99.8	100.9	100.0	97.4	100.0	97.1
43	100.0	97.7	100.0	100.0	106.1	100.0	98.0
44	100.0	100.9	104.8	100.0	99.1	100.0	99.8
45	100.0	102.1	109.1	100.0	99.8	100.0	100.7

資料出所 労働省労政局，日本経営者団体連盟など
 (注) 鉄鋼の38年以前の数値はベースアップのみ。

大 手, 中 小 間 格 差					(単位 %)	
化 学		紙 パ ル プ			私 鉄	
総 合 8 社	過石硫安等 21社	大 手 11社	奥 閑 7 社	奥閑7社を 含む中小 18社	大 手 14社	中 小 54社
100.0	104.2	-	-	-	100.0	77.4
100.0	95.2	100.0	93.5	100.3	100.0	83.8
100.0	94.9	100.0	122.9	119.7	100.0	96.6
100.0	98.9	100.0	98.0	96.3	100.0	92.2
100.0	98.5	100.0	103.5	101.8	100.0	92.9
100.0	95.9	100.0	112.0	109.6	100.0	94.7
100.0	92.6	100.0	118.2	118.7	100.0	93.2
100.0	103.2	100.0	107.1	111.4	100.0	93.1
100.0	93.3	100.0	111.8	115.3	100.0	92.6
100.0	97.0	100.0	86.1	99.2	100.0	91.7
100.0	101.7	100.0	107.1	107.1	100.0	92.9

第113表 賃上げ額の分散(大手・中小別)

第113表 賃 上 げ

年	鉄 鋼			造 船		電 機	
	大手中堅 高 7 社	平 電 炉 15 社	特 殊 鋼 9 社	大 手 8 社	中 小 11 社	大 手 14 社	中 小 25 社
昭和 35年	(0.0)	(30.18)	(14.47)	34.03	22.16	5.72	24.71
36	(0.18)	(23.28)	(15.43)	5.42	20.83	9.52	14.10
37	(0.0)	(30.01)	(15.48)	15.93	15.95	9.32	27.72
38	(15.70)	(41.49)	(26.42)	13.79	8.83	7.99	15.56
39	4.37	16.84	7.47	8.27	8.77	11.21	14.68
40	6.81	23.86	23.20	8.94	7.09	12.34	7.73
41	5.80	34.29	7.62	9.87	9.14	8.91	10.09
42	4.17	10.70	4.28	4.05	6.21	5.06	8.08
43	2.38	9.93	3.47	8.05	15.12	3.68	9.95
44	1.45	4.97	0.85	4.45	2.98	4.07	4.26
45	4.68	5.86	4.60	2.41	3.24	1.98	3.50

資料出所 (注) 1) 前表に同じ。

2) 分散は変動係数による。変動係数 = $\frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$

額の分散 (大手・中小別)					
化 学		紙・パ ル プ		私 鉄	
総 8 社 合	過石硫安等 21社	大 11社 手	奥関7社を 含む中小 18社	大 14社 手	中 54社 小
21.54	19.43	30.84	-	1 ~ 2 社を 除き 同額	30.09
5.52	17.75	8.66	27.97		26.20
9.30	17.72	15.54	39.55		24.46
22.62	25.31	36.29	25.47		19.49
12.44	9.83	15.35	20.66		10.80
15.62	15.77	29.60	8.45		14.85
4.36	13.32	15.73	7.95		10.68
7.86	9.56	14.53	7.87		9.64
12.79	10.51	12.79	7.37		11.57
6.81	7.68	9.07	11.32		9.59
2.48	6.46	4.97	4.12		8.60

第114表 臨時給与決定に当って重視した事項(第1順位)

第114表 臨時給与決定に当って重視した事項（第1順位）

（単位％）

産 業・規 模	企 業 の 績	世間相場	労働力の 確保・定着	物価上昇	労使関係 の 安 定	そ の 他
調 査 産 業 計	65.7	18.7	9.9	2.4	2.3	1.0
・ 1,000人以上	58.4	31.1	3.0	1.3	4.7	1.4
500～999人	63.8	20.8	5.6	1.6	4.8	3.3
500～999人	66.7	17.1	11.1	2.6	1.7	0.8
製 造 業	65.0	22.1	7.1	2.7	2.5	0.6
1,000人以上	60.7	30.9	1.6	1.2	4.7	1.6
500～999人	66.0	22.1	3.2	2.2	6.3	0.2
100～499人	65.4	21.0	8.3	2.9	1.7	0.6
(30～99人)	53.2	21.2	12.8	8.5	3.0	1.4

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」（昭和45年）

（注）規模計には30～99人は含まれていない。

第115表 年間一時金要求額の分散

第 115 表 年間一時金要求額の分散

年	造船 大手 8 社	鉄鋼 大手 5 社	電線 大手 6 社	電機 大手 20 社
昭和 35 年	6.66	8.61	11.51	11.26
36	7.07	7.42	10.66	14.23
37	5.21	6.97	10.59	14.05
38	5.87	6.97	6.27	14.61
39	4.16	6.99	4.30	13.54
40	1.81	5.63	5.11	14.40
41	1.21	6.49	4.24	12.16
42	3.01	5.21	3.08	11.63
43	3.40	5.72	4.38	11.20
44	0.0	5.47	3.64	6.13
45	0.0	0.0	3.04	4.96

資料出所 労働省労政局調べ

(注) 造船の44, 45年は大手5社(鋼管, 川重, 石播, 日立造船, 三菱造船)について要求額同額。

鉄鋼の45年は大手4社(八幡, 富士合併により1社減)について要求額は同額。

なお, 私鉄については, 36年以降, 小田急を除く大手13社の要求額は同額。

第116表 企業間年間一時金額の分散

第116表 企業間年間一

単 産 名	企 業 数	昭和35年	36 年	37 年	38 年
炭 労 連	8	0.00	5.88	4.11	0.00
全 鉄 連	5	5.72	5.10	4.40	3.63
×紙 パ 労 連	9	22.25	15.36	16.92	12.50
新 聞 労 連	5	10.31	21.68	17.67	18.89
印 刷 関 係 労 組	4	10.53	13.59	10.02	9.08
×合 化 労 連	37	20.93	20.48	29.90	30.51
×全 石 油	4	10.44	9.50	13.38	29.25
×化 学 同 盟	8	28.25	25.34	15.19	15.79
×ゴ ム 労 連					
×全 国 セ メ ン ト	5	9.07	5.73	3.22	4.28
○鉄 鋼 労 連	4	8.52	7.62	7.74	7.40
○全 電 線	6	9.79	8.38	8.21	10.38
○全 国 金 属	4	10.54	7.43	8.73	12.65
○電 機 労 連	20	12.06	17.10	37.33	15.03
○造 船 関 係 労 組	8	9.83	9.53	23.40	13.28
○車 輜 労 連	4	8.53	4.16	2.52	1.81
私 鉄 総 連	14	7.17	5.55	3.71	4.02
電 労 連	9	1.33	0.84	0.36	3.74
金属・機械グループ	46	12.2	14.4	26.8	15.4
化 学 グ ル ー プ	63	29.7	29.5	34.3	31.9
全 企 業 間 合 計	154	29.1	27.7	32.7	30.2
単 産 間		30.6	28.6	29.5	32.7

資料出所 労働省労政局

(注) 1) 分散は変動係数による。変動係数 = $\frac{\text{標準偏差}}{\text{平均値}} \times 100$ 2) 単産○印は

時 金 額 の 分 散 (大手154社)

39 年	40 年	41 年	42 年	43 年	44 年	45 年
0.00	6.87	0.87	1.05	0.72	0.00	0.00
2.71	3.10	2.65	1.99	1.27	0.00	0.07
7.92	11.94	9.77	6.50	5.16	5.12	6.12
18.01	18.62	14.68	14.26	10.00	4.10	8.60
8.30	7.79	9.34	10.20	9.57	8.80	7.91
26.88	28.89	22.86	19.63	16.35	13.69	13.72
19.94	12.31	7.77	7.43	8.71	8.37	10.73
16.52	17.20	22.44	22.89	21.14	15.87	17.65
2.83	7.32	5.39	2.07	1.78	1.88	2.40
7.86	7.71	7.53	7.10	6.68	6.69	3.68
5.72	5.81	6.85	5.29	3.24	4.69	2.62
10.37	13.74	11.89	9.24	5.30	6.45	2.67
17.14	17.41	25.01	27.26	16.99	19.26	14.60
8.60	12.04	5.67	3.77	2.83	4.07	0.00
1.54	0.55	2.77	0.77	5.44	0.10	6.39
3.72	4.04	4.19	4.49	8.14	3.22	3.27
2.40	1.12	1.23	0.34	0.18	0.14	0.19
16.9	17.1	19.7	19.7	14.4	11.6	12.1
26.5	28.5	23.8	20.8	19.2	13.0	11.8
26.2	28.2	25.8	25.4	23.6	21.0	20.7
24.1	25.2	23.5	23.5	23.3	22.2	23.1

金属・機械グループ，×印は化学グループ。

第117表 特別給与上昇率の企業の分布状況

第117表 特別給与上昇率の企業の分布状況

(夏期分, 1,000人以上)

(単位 %)

上 昇 率	織 維		化 学		機 械	
	昭和44年	45 年	44 年	45 年	44 年	45 年
10% 未満	8.8	8.8	23.9	9.7	6.0	12.6
10～15 "	16.2	11.5	4.4	8.8	6.0	9.2
15～20 "	17.6	21.6	18.6	20.4	7.5	17.2
20～25 "	17.6	18.9	15.9	16.8	11.9	21.8
25～30 "	15.5	21.6	15.9	12.4	22.4	19.5
30～35 "	10.1	7.4	8.0	12.4	22.4	10.3
35% 以上	14.2	10.1	13.3	19.5	23.9	9.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第118表 春闘賃上げ交渉妥結時期別企業分布(構成比)

第118表 春闘賃上げ交渉妥結時期別企業分布 (構成比)

(単位 %)

年	合 計	3 月 以 前	4 月 上 旬	4 月 中 旬	4 月 下 旬	5 月 上 旬	5 月 中 旬	5 月 下 旬	6 月 以 降
昭和35年	100.0	14.4	22.8	19.1	20.9	11.6	1.9	5.6	3.7
36	100.0	8.5	13.9	29.2	32.7	6.7	4.0	1.8	3.2
37	100.0	9.0	10.8	34.1	24.6	10.3	4.7	4.3	2.2
38	100.0	11.1	24.9	22.9	15.8	8.3	6.3	2.0	8.7
39	100.0	5.4	5.0	14.4	34.9	16.3	12.0	7.0	5.0
40	100.0	1.9	2.3	11.7	29.8	18.5	23.0	6.0	6.8
41	100.0	2.6	3.0	11.2	40.3	16.4	13.8	6.0	6.7
42	100.0	2.2	2.2	8.4	32.5	12.0	23.4	11.3	8.0
43	100.0	1.5	1.8	18.8	35.0	16.2	10.5	11.9	4.3
44	100.0	1.1	2.2	8.3	59.7	16.5	7.9	2.5	1.8
45	100.0	2.2	2.2	4.3	47.3	20.0	18.5	3.3	2.2
46	100.0	1.5	1.1	0.7	22.8	10.7			

資料出所 労働省労政局, 日本経営者団体連盟など

第119表 労働組合の有無別情報交換の有無

第119表 労働組合の有無別情報交換の有無

(単位 %)

産業・規模	労働組合のある企業			労働組合のない企業		
	計	情報交換あり	なし	計	情報交換あり	なし
調査産業計	100.0	71.3	28.7	100.0	39.1	60.9
1,000人以上	100.0	87.3	12.7	100.0	51.4	48.6
500～999人	100.0	79.0	21.0	100.0	50.9	49.1
100～499人	100.0	67.3	32.7	100.0	38.3	61.7
製造業	100.0	68.4	31.6	100.0	31.6	68.4
1,000人以上	100.0	88.4	11.6	100.0	27.8	72.2
500～900人	100.0	80.7	19.3	100.0	37.5	62.5
100～499人	100.0	63.2	36.8	100.0	31.5	68.5
(30～99人)	100.0	63.3	36.7	100.0	33.5	66.5

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)

(注) 規模計には30～99人は含まれていない。

第120表 情報交換の方法

第120表 情報交換の方法

(単位 %)

産業・規模	労働組合のある企業					労働組合のない企業				
	計	担当者の会議	電話連絡	資料交換	その他	計	担当者の会議	電話連絡	資料交換	その他
調査産業計	100.0	33.9	31.0	33.8	1.3	100.0	28.9	20.5	41.0	9.7
1,000人以上	100.0	32.3	33.5	32.7	1.6	100.0	33.3	18.2	45.5	3.0
500～999人	100.0	33.3	35.6	30.2	0.8	100.0	18.0	24.2	51.7	6.1
100～499人	100.0	34.5	29.3	34.9	1.3	100.0	29.5	20.3	40.1	10.1
製造業	100.0	35.4	32.6	30.2	1.8	100.0	93.0	20.8	33.6	6.5
1,000人以上	100.0	32.6	36.5	29.7	1.1	100.0	30.8	23.1	46.2	—
500～999人	100.0	33.6	35.1	31.0	0.4	100.0	16.7	41.1	32.5	9.7
100～499人	100.0	36.7	30.8	30.1	2.4	100.0	40.1	19.9	33.5	6.5
(30～99人)	100.0	50.9	23.6	18.6	7.0	100.0	36.7	22.3	31.5	9.4

資料出所 (注) 前表に同じ。

第121表 情報交換を行なった相手企業の種類別構成比

第121表 情報交換を行なった相手企業の種類別構成比

(単位 %)

産 業	計	同業種企業	同一地域内 企 業	他業種企業	そ の 他
調 査 産 業 計	100.0	73.5	21.2	0.7	4.6
1000人 以 上	100.0	87.6	8.3	1.7	2.5
500 ～ 999人	100.0	77.9	16.5	1.0	4.6
100 ～ 499人	100.0	70.8	23.9	0.5	4.9
製 造 業	100.0	63.7	29.7	0.4	6.2
1000人 以 上	100.0	85.7	10.6	1.5	2.3
500 ～ 999人	100.0	74.0	20.1	—	5.8
100 ～ 499人	100.0	58.3	34.5	0.2	6.9
(30 ～ 99人)	100.0	64.9	26.3	5.5	3.3
卸売業・小売業	100.0	82.2	17.1	0.5	0.2
1000人 以 上	100.0	83.8	8.8	3.8	3.8
500 ～ 999人	100.0	80.7	16.0	3.4	—
100 ～ 499人	100.0	82.2	17.8	—	—
(30 ～ 99人)	100.0	63.7	25.4	2.6	8.3

資料出所 (注) 前表に同じ。

第122表 情報交換の開始時期

第122表 情報交換の開始時期

(単位 %)

産業・規模	計	昭和45年 から	43年以降	40年以降	39年以降	不 明
調査産業計	100.0	2.4	22.3	19.8	55.4	0.2
1,000人 以上	100.0	1.2	6.7	13.1	78.4	0.6
500 ～ 999人	100.0	2.3	9.8	20.0	67.0	1.0
100 ～ 499人	100.0	2.6	26.4	20.8	50.2	—
製 造 業	100.0	2.2	19.7	18.8	59.0	0.3
1,000人 以上	100.0	1.2	6.0	11.9	80.5	0.4
500 ～ 999人	100.0	2.4	8.0	18.0	69.9	1.7
100 ～ 499人	100.0	2.4	24.0	20.1	53.6	—
(30 ～ 99人)	100.0	10.1	29.6	23.2	37.0	—
卸売業・小売業	100.0	0.2	34.9	23.4	41.4	—
1,000人 以上	100.0	3.8	5.0	17.5	73.8	—
500 ～ 999人	100.0	—	7.4	28.1	64.5	—
100 ～ 499人	100.0	—	40.2	23.4	36.5	—
(30 ～ 99人)	100.0	5.0	47.6	18.2	29.3	—

資料出所 (注) 前表に同じ。

第123表 賃上げ吸収の見通し

第123表 賃上げ吸収の見通し
(単位 %)

年・規模		計	吸収できる	かなり吸収できる	ほとんど吸収できない	わからない	その他
昭和43年	規模計	100.0	23.2	56.8	7.5	10.0	2.5
	3,000人以上	100.0	27.8	55.5	13.9	2.8	—
	1,000～2,999人	100.0	28.6	46.6	5.7	14.3	4.8
	500～999人	100.0	12.5	68.7	2.5	13.8	2.5
	499人以下	100.0	22.2	55.7	11.0	7.4	3.7
44年	規模計	100.0	22.6	59.1	8.3	6.9	3.1
	3,000人以上	100.0	20.8	58.5	7.5	9.4	3.8
	1,000～2,999人	100.0	28.6	57.1	7.1	5.3	1.9
	500～999人	100.0	15.2	63.6	12.1	6.1	3.0
	499人以下	100.0	23.5	58.8	5.9	5.9	5.9
45年	規模計	100.0	15.1	61.9	11.1	9.7	2.2
	3,000人以上	100.0	15.3	64.3	11.9	8.5	—
	1,000～2,999人	100.0	17.4	55.4	12.0	9.8	5.4
	500～999人	100.0	6.8	77.3	9.1	6.8	—
	499人以下	100.0	19.4	54.8	9.7	16.1	—

資料出所 日本生産性本部「企業における賃上げ吸収の実態」

(注) 調査時点は各年とも賃上げ後半年経過した時点。

第124表 賃上げを行なった企業の売上高増減比率

第124表 賃上げを行なった企業の売上高増減比率
(単位 %)

産業・規模	計	減少	8%未満増	8～12%未満増加	12～16%未満増加	16～20%未満増加	20%以上増加	不明
調査産業計	100.0	6.8	16.1	17.7	11.8	11.6	35.6	0.4
1,000人以上	100.0	4.5	13.0	14.2	14.9	16.0	37.0	0.4
500～999人	100.0	6.2	11.0	14.5	11.8	18.4	37.5	0.7
100～499人	100.0	7.2	17.0	18.5	11.5	10.3	35.2	0.4
製造業	100.0	7.6	13.1	13.1	11.5	14.9	39.2	0.6
1,000人以上	100.0	4.5	13.7	15.1	13.5	14.7	38.4	0.2
500～999人	100.0	7.4	11.9	13.4	14.0	20.9	32.6	—
100～499人	100.0	8.1	13.1	12.8	10.9	14.2	40.2	0.7
(30～99人)	100.0	10.7	15.5	13.6	7.7	9.5	42.1	0.9

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)

(注) 第119表に同じ。

第125表 1万円以上の賃上げを行なった企業の売上高の増加倍率

第125表 1万円以上の賃上げを行なった企業の売上高の増加倍率
(昭和39～44年)

産 業	1万円以上の賃上げを行 なった企業 (1,000人以上)	日銀主要企業経営分析の集 計企業
調 査 産 業 計	2.2 倍	1.7 倍
製 造 業	2.4	1.7

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)に付帯する実
情調査より作成(集計対象は35社), 日本銀行「主要企業経営分析」

第126表 1万円以上の賃上げを行なった企業の昭和41年以降の利益の増減状況

第126表 1万円以上の賃上げを行なった企業の昭和41年
以降の利益の増減状況 (単位 %)

産 業・規 模	計	連 続 増 益	一期のみ減益	そ の 他
調 査 産 業 計	100.0	65.7	2.9	31.4
1,000人以上	100.0	65.4	3.8	30.8
1,000人未満	100.0	66.7	-	33.3
製 造 業	100.0	55.0	-	45.0
1,000人以上	100.0	60.0	-	40.0
1,000人未満	100.0	40.0	-	60.2
そ の 他	100.0	80.0	6.7	13.3
1,000人以上	100.0	72.7	9.1	18.2
1,000人未満	100.0	100.0	-	-

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)に付帯する実
情調査より作成(集計対象は35社)

第127表 1万円以上の賃上げを行なった企業の高額賃上げの理由

第127表 1万円以上の賃上げを

産業・規模	計	一時的である			
		計	一時的に増 収増益であ ったから	著しい賃金 格差があっ たから	そ の 他
調査産業計	100.0	26.7 (100.0)	(16.7)	(50.0)	(33.3)
1,000人以上	100.0	17.6 (100.0)	(16.7)	(33.3)	(50.0)
1,000人未満	100.0	54.5 (100.0)	(16.7)	(66.6)	(16.7)
製 造 業	100.0	29.6 (100.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)
1,000人以上	100.0	20.0 (100.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)
1,000人未満	100.0	57.1 (100.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)
そ の 他	100.0	22.2 (100.0)	(-)	(50.0)	(50.0)
1,000人以上	100.0	14.3 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)
1,000人未満	100.0	50.0 (100.0)	(-)	(50.0)	(-)

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)に付帯

行なった企業の高額賃上げの理由

(単位 %)

今 後 も 続 く				
計	需要増大が見込まれるから	新製品の開発 既製品の改良により	価格の引上げにより	そ の 他
73.3 (100.0)	(27.3)	(15.1)	(9.1)	(48.5)
82.4 (100.0)	(28.6)	(17.9)	(7.1)	(46.4)
45.5 (100.0)	(20.0)	(-)	(20.0)	(60.0)
70.4 (100.0)	(31.6)	(21.1)	(10.5)	(36.8)
80.0 (100.0)	(31.3)	(25.0)	(12.5)	(31.2)
42.9 (100.0)	(33.3)	(-)	(-)	(66.7)
77.8 (100.0)	(21.5)	(7.1)	(7.1)	(64.3)
85.7 (100.0)	(25.0)	(8.3)	(-)	(66.7)
50.0 (100.0)	(-)	(-)	(50.0)	(50.0)

する実情調査より作成 (集計対象は45社)

第128表 1万円以上の賃上げを行なった企業の収益見通し

第128表 1万円以上の賃上げを行なった企業の収益見通し
(単位 %)

産業・規模	昭和46年賃金改定時期までの収益見込み					今後 2～3 年の収入予想				
	計	増収増益	横ばい	減収減益	その他	計	ふえる	横ばい	ふえない	予想なし
調査産業計	100.0	71.4	17.1	2.9	8.6	100.0	71.4	5.7	2.9	20.0
1,000人以上	100.0	84.6	11.5	—	3.8	100.0	76.9	3.8	—	19.2
1,000人未満	100.0	33.3	33.3	11.1	22.2	100.0	55.6	11.1	11.1	22.2
製 造 業	100.0	65.0	20.0	5.0	10.0	100.0	70.0	10.0	5.0	15.0
1,000人以上	100.0	86.7	13.3	—	—	100.0	86.7	6.7	—	6.7
1,000人未満	100.0	—	40.0	20.0	40.0	100.0	20.0	20.0	20.0	40.0
そ の 他	100.0	80.0	13.3	—	6.7	100.0	73.3	—	—	26.7
1,000人以上	100.0	81.8	9.1	—	9.1	100.0	63.6	—	—	36.4
1,000人未満	100.0	75.0	25.0	—	—	100.0	100.0	—	—	—

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(昭和45年)に付帯する実情調査より作成(集計対象は35社)

第129表 賃上げ決定時期別高額賃上げを行なった企業の割合

第 129 表 賃上げ決定時期別高額賃上げを行なった企業の割合

(単位 %)

時 期	昭和 35年	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
計	22.8	22.9	22.8	23.3	24.0	22.6	23.9	25.5	24.6	23.4	22.2
3 月以前	41.9	47.4	33.3	39.3	50.0	40.0	71.4	50.0	75.0	66.7	50.0
4 月上旬	10.2	29.0	28.0	19.0	30.8	33.3	50.0	33.3	60.0	50.0	83.3
中旬	19.5	10.8	20.3	27.6	16.2	22.6	26.7	13.0	19.2	26.1	58.3
下旬	20.0	20.5	15.8	22.5	24.4	17.7	21.3	21.3	19.6	17.5	18.5
5 月上旬	20.0	20.0	12.5	23.8	19.0	20.4	20.5	42.4	26.7	26.1	16.4
中旬	—	33.3	18.2	—	25.8	19.7	16.2	29.7	41.4	36.4	21.6
下旬	33.3	25.0	60.0	40.0	11.1	31.3	6.3	16.1	18.2	28.6	11.1
6 月以降	62.5	57.1	60.0	18.2	38.5	44.4	44.4	22.7	25.0	60.0	16.7

資料出所 労働省労政局，日本経営者団体連盟など

(注) 高額とは，昭和35年2,300円以上，36年3,300円以上，37年 3,200円以上，38年 3,000円以上，39年 3,800円以上，40年 3,600円以上，41年 4,000円以上，42年 4,800円以上，43年 5,800円以上，44年 7500円以上，45年 10,000円以上。

(参考) 労政局調べの春闘賃上げ額は 昭和35年 1,792円，36年 2,970円，37年 2,515円，38年 2,237円，39年 3,305円，40年 3,014円，41年3,273円，42年 4,214円，43年 5,213円，44年 6,768円，45年 8,983円。

第130表 年齢別中途採用賃金の推移

第130表 年 齢 別 中 途

年	規 模 計									
	計	～17歳	18～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
昭和36～39年	13.8	16.1	14.1	13.6	13.4	12.2	11.6	9.9	10.9	11.5
40	12.2	17.4	10.8	11.8	12.1	12.6	11.1	11.8	10.9	10.0
41	8.9	10.9	7.9	11.0	9.2	8.6	10.8	7.6	7.8	13.4
42	8.6	4.9	9.6	8.6	8.8	7.2	5.8	9.8	7.6	2.7
43	21.3	27.5	22.7	17.1	16.5	21.8	23.9	24.3	21.6	26.7
44	16.8	15.3	15.1	13.1	15.6	12.4	13.5	13.5	15.3	13.5
45	18.2	21.0	19.7	17.4	15.9	16.4	15.5	17.2	15.7	14.4

年	100 ～ 999 人									
	計	～17歳	18～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
昭和36～39年	14.2	16.4	14.7	13.1	13.1	11.7	13.6	10.3	6.3	9.0
40	12.9	17.1	11.5	15.4	15.3	14.8	4.7	4.9	15.2	16.4
41	3.8	6.9	7.3	8.3	6.5	4.8	6.3	7.0	11.0	△4.6
42	11.9	8.6	9.0	10.2	8.4	7.8	9.1	7.6	5.6	16.0
43	22.5	24.5	21.2	15.1	17.1	23.2	22.0	27.0	25.0	28.3
44	16.1	14.4	15.1	13.8	14.9	10.8	12.8	12.8	11.8	16.1
45	17.6	20.0	17.8	15.3	13.9	15.5	16.0	15.6	17.4	7.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計」

(注) 昭和36～39年の数値は3年間の年平均上昇率。

採用賃金の推移(対前年上昇率)

(単位 %)

1,000 人 以 上									
計	～17歳	18～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳～
10.6	15.0	10.9	10.6	11.5	7.6	6.1	6.3	9.3	8.5
11.0	19.3	11.4	11.2	9.0	9.7	13.0	14.3	10.6	24.0
10.4	7.7	9.6	12.0	10.2	9.6	11.5	12.9	13.7	9.5
9.4	7.9	11.0	10.3	9.6	8.1	7.3	8.3	1.1	△ 5.4
22.8	29.8	28.2	22.2	17.2	23.7	22.4	16.4	19.5	43.9
15.8	15.3	14.3	12.4	18.3	17.0	21.2	18.5	16.6	0.8
19.1	20.8	18.2	17.3	15.5	13.8	11.0	18.8	16.3	19.7
10 ～ 99 人									
計	～17歳	18～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳～
15.7	16.7	16.5	15.5	14.7	14.6	13.9	12.0	12.2	13.3
11.5	16.7	11.0	9.6	10.6	11.1	10.4	11.1	13.6	3.8
10.3	15.1	8.0	12.2	11.2	11.2	13.9	7.4	5.2	22.1
7.1	1.4	8.0	6.5	8.6	6.2	3.2	10.5	9.5	△ 0.4
19.9	27.2	15.9	14.3	14.9	19.2	24.7	24.5	17.6	21.2
18.0	15.0	15.5	14.6	15.2	12.8	11.7	12.6	18.5	16.3
18.5	22.3	20.9	17.8	17.2	16.9	16.0	16.9	13.9	15.9

第131表 初任給の対前年上昇率の推移(調査産業計)

第 131 表 初任給の対前年上昇率の推移
(調査産業計)

(単位 %)

学 歴・規 模		昭和35年 3 月卒	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
中 卒 者	規 模 計	16.1	22.7	25.0	10.9	12.8	18.6	6.8	10.8	13.9	(17.1) 17.2	(17.1)
	500 人以上	11.8	15.4	22.6	13.5	9.5	19.0	7.1	9.6	14.2	18.2	
	100～499人	15.8	20.5	22.8	10.0	14.2	18.2	7.5	10.8	14.5	16.9	
	30～ 99人	16.0	23.2	25.8	10.5	13.0	18.9	5.9	10.7	12.8	18.6	
	10～ 29人	-	-	-	-	-	18.7	6.6	9.6	12.8	12.6	
高 卒 者	規 模 計	9.3	19.9	22.8	12.6	7.9	17.4	7.1	10.1	13.0	(13.4) 16.6	(19.2)
	500 人以上	5.7	19.3	17.0	11.7	6.7	16.4	8.0	10.8	16.9	17.0	
	100～499人	9.5	20.1	19.8	13.5	8.5	15.2	10.9	11.4	10.0	14.7	
	30～ 99人	9.4	19.6	24.3	13.3	7.6	20.2	5.8	8.4	12.5	16.0	
	10～ 29人	-	-	-	-	-	22.1	6.4	7.5	10.1	14.8	

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
(注) 1) 超勤手当を含む額の対前年上昇率。
2) () 内は失業保険被保険者の資格取得報告による。

第132表 初任給の決定方法

第132表 初任給の決定方法

(単位 %)

規 模 ・ 年		計	昨年度の 現行初任 給を、その ままだま 年度の初 任給とし た。	昨年度の 現行初任 給を、後 で上げた。	本年度の 予定初任 給を、そ のままだ 年度の初 任給とし た。	本年度の 予定初任 給を、後 で上げた。	不 明
規 模 計	昭和43年	100.0	3.8	58.3	18.1	16.4	3.4
	44	100.0	5.5	59.6	11.9	20.1	2.9
	45	100.0	2.7	51.5	44.8		1.0
3,000 人 以 上	43	100.0	4.6	79.4	4.6	8.0	3.4
	44	100.0	1.5	77.0	5.9	15.6	-
	45	100.0	2.7	69.0	24.8		3.5
1,000～3,000 人未満	43	100.0	0.7	72.3	11.6	10.7	4.7
	44	100.0	4.9	65.0	10.6	16.3	3.2
	45	100.0	1.8	64.9	33.3		-
500～1,000 人未満	43	100.0	1.0	59.8	13.7	22.5	3.0
	44	100.0	3.8	59.5	10.1	22.8	3.8
	45	100.0	1.2	49.4	48.3		1.1
100～ 500 人未満	43	100.0	4.7	44.3	28.1	20.3	2.6
	44	100.0	9.0	43.4	17.9	25.5	4.2
	45	100.0	3.1	39.9	56.0		1.0
100人未満	43	100.0	8.3	33.4	30.5	16.7	11.1
	44	100.0	12.9	38.7	19.4	22.6	6.4
	45	100.0	2.2	26.7	68.9		2.2

資料出所 日本経営者団体連盟「新規学卒者初任給の実態について」

第133表 労働組合の有無、賃金改定に当って重視した要素(「世間相場」を重視した場合)別企業構成比(調査産業計)

第 133 表 労働組合の有無，賃金改定に当って重視した要素（「世間相場」を重視した場合）別企業構成比（調査産業計）
（第 1 順位）

（単位 %）

規 模	労 組 あ り						労 組 な し					
	計	学卒初任給，モデル賃金などの個別賃金	平均賃金 上げ額	平均賃金 上げ額の対 前年増加 額	平均賃 上げ率	その他	計	学卒初任給，モデル賃金などの個別賃金	平均賃 上げ額	平均賃金 上げ額の対 前年増加 額	平均賃 上げ率	その他
規 模 計	100.0	29.1	56.4	7.2	4.8	2.6	100.0	55.6	26.1	6.6	11.0	0.6
1,000 人以上	100.0	23.6	62.7	5.4	6.2	2.2	100.0	63.2	28.9	—	6.6	1.3
500～ 999人	100.0	32.2	60.7	1.1	5.8	0.1	100.0	62.2	20.3	5.2	12.2	—
100～ 499人	100.0	29.8	54.1	8.7	4.3	3.1	100.0	55.1	26.3	6.8	11.1	0.6

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」（昭和45年）

第134表 マクロレベルでみた賃金と労働生産性(対前年同期比)

第134表 マクロレベルでみた賃金と労働生産性
(対前年同期比)

(単位 %)

年・期	生産性		賃金	年・期	生産性		賃金
	名目	実質			名目	実質	
昭和31年1	9.8	7.3	2.5	昭和38年3	16.7	10.9	13.4
2	12.7	8.4	6.0	4	17.8	12.0	15.0
3	9.9	4.4	4.9	39. 1	18.5	13.9	10.6
4	10.6	4.8	8.3	2	18.4	14.2	11.3
32. 1	6.9	1.4	6.2	3	18.0	13.6	13.0
2	16.4	7.7	8.7	4	12.5	7.6	12.4
3	15.2	8.3	6.3	40. 1	9.1	2.4	12.3
4	7.1	4.0	6.4	2	10.1	4.2	12.0
33. 1	6.9	6.2	5.8	3	8.1	3.4	11.5
2	△ 0.2	3.3	1.7	4	7.2	1.5	9.4
3	1.2	4.4	5.2	41. 1	9.9	6.0	7.8
4	6.0	5.8	4.6	2	10.6	6.2	10.3
34. 1	10.7	8.1	3.7	3	14.3	8.8	10.3
2	10.8	8.1	6.2	4	15.0	9.8	12.2
3	13.0	10.0	4.3	42. 1	18.1	12.7	12.7
4	10.5	7.2	7.9	2	14.1	10.2	12.0
35. 1	22.8	16.7	7.6	3	15.3	11.3	12.3
2	15.5	9.2	11.0	4	15.6	10.3	14.6
3	14.5	8.5	9.3	43. 1	15.4	11.6	13.0
4	16.6	11.8	11.9	2	17.9	13.5	12.8
36. 1	18.2	12.0	9.1	3	16.4	11.9	14.8
2	25.1	17.8	12.0	4	17.0	12.9	15.3
3	22.7	15.5	16.9	44. 1	13.1	9.8	11.7
4	21.3	12.0	14.6	2	17.3	13.8	16.3
37. 1	16.6	8.9	16.1	3	16.8	10.9	15.1
2	11.0	5.6	15.2	4	16.1	11.1	16.8
3	9.0	5.6	13.3	45. 1	19.5	11.9	15.4
4	4.4	1.9	12.5	2	18.3	10.2	16.9
38. 1	9.5	6.8	14.8	3	18.0	11.5	
2	12.2	7.6	12.4	4	13.7	7.4	

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

第135表 総資本収益率等の推移

第135表 総資本収益率等の推移 (単位 %, 回)

年度・期	産 業 計			製 造 業		
	総 資 本 収 益 率	売 上 高 純利益率	総 資 本 回 転 率	総 資 本 収 益 率	売 上 高 純利益率	総 資 本 回 転 率
昭和30年度上期	3.82	3.28	1.16	5.13	4.90	1.05
下	4.33	3.48	1.24	5.88	5.19	1.13
31 上	5.17	3.93	1.32	7.15	5.97	1.20
下	5.97	4.39	1.36	8.44	6.84	1.23
32 上	5.58	4.26	1.31	7.68	6.58	1.17
下	4.13	3.63	1.14	5.62	5.48	1.03
33 上	3.35	3.20	1.05	4.50	4.79	0.94
下	3.64	3.46	1.05	4.62	4.86	0.95
34 上	4.31	3.88	1.11	5.96	5.90	1.01
下	5.33	4.50	1.18	7.55	7.10	1.06
35 上	5.59	4.70	1.19	7.85	7.38	1.06
下	5.54	4.66	1.19	7.58	7.19	1.05
36 上	5.06	4.33	1.17	6.84	6.75	1.01
下	4.74	4.20	1.13	6.16	6.31	0.98
37 上	3.92	3.80	1.03	4.78	5.42	0.88
下	3.66	3.62	1.01	4.26	5.03	0.85
38 上	3.99	3.86	1.03	4.79	5.60	0.86
下	4.42	4.09	1.08	5.39	6.04	0.89
39 上	4.10	3.81	1.08	4.84	5.51	0.88
下	3.69	3.48	1.06	4.26	4.93	0.86
40 上	3.28	3.16	1.04	3.54	4.26	0.83
下	3.17	3.07	1.03	3.58	4.29	0.83
41 上	3.79	3.52	1.07	4.35	4.93	0.88
下	4.38	3.86	1.13	5.37	5.73	0.94
42 上	4.70	4.06	1.16	5.89	6.09	0.97
下	4.72	4.00	1.18	5.98	6.09	0.98
43 上	4.45	3.83	1.16	5.57	5.75	0.97
下	4.63	3.93	1.18	5.84	5.98	0.98
44 上	4.77	4.00	1.19	6.00	6.09	0.99
下	5.04	4.12	1.22	6.38	6.36	1.00
45 上	4.80	3.92	1.23	5.95	5.98	0.99

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

第136表 総固定資本形成等の推移

第136表 総固定資本形成等の推移

(単位 %)

年 度	総 固 定 資 本 形 成(A)		資本減耗引当て(B)	
	上 昇 率	(A)/国民総生産	上 昇 率	(B)/国民総生産
昭和30年度	6.5(9.3)	20.1(13.8)	11.6	9.1
31	38.0(50.2)	24.7(18.4)	21.3	9.9
32	22.6(22.2)	26.7(19.9)	7.7	9.4
33	△ 0.1(△4.4)	25.5(18.2)	8.6	9.8
34	25.3(27.4)	27.7(20.0)	18.4	10.0
35	34.0(40.3)	31.1(23.6)	23.2	10.3
36	32.5(31.8)	33.7(25.4)	29.2	10.9
37	8.7(2.6)	33.5(23.9)	13.8	11.4
38	14.1(14.4)	32.4(23.2)	21.7	11.7
39	15.9(18.8)	32.5(23.8)	22.2	12.4
40	3.2(△2.0)	30.4(21.1)	14.4	12.9
41	21.0(22.8)	31.5(22.2)	18.2	13.0
42	23.9(28.5)	33.2(24.3)	17.8	13.0
43	20.7(23.0)	34.0(25.4)	19.0	13.2
44	24.0(28.4)	35.6(27.5)	22.0	13.6

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

(注) () は民間総固定資本形成。

第137表 有形固定資産残高等の推移

第137表 有形固定資産残高等の推移
(製造業)

年 期	有形固定資産 (A)	(A)±設備投 資=(B)	(A)+減価償 却費=(C)	(C)/(B)
昭和 30 年上期	44.4	10.7	-	
下	46.4	14.8	49.0	
31 上	48.3	20.3	51.2	
下	53.4	28.5	56.5	
32 上	61.0	36.8	64.6	
下	67.4	46.8	71.0	
33 上	72.5	55.7	76.3	
下	76.6	64.1	80.9	
34 上	81.3	73.7	86.2	
下	88.4	83.3	94.1	
35 上	100.0	100.0	100.0	
下	113.7	125.8	120.5	
36 上	130.1	150.7	138.6	
下	146.8	176.4	155.9	
37 上	161.0	200.4	170.7	
下	171.1	220.7	181.3	
38 上	177.2	237.7	188.1	
下	208.4	260.0	219.7	
39 上	219.5	286.4	234.8	
下	230.0	313.2	245.6	
40 上	239.1(100.0)	338.2(100.0)	255.0(100.0)	(100.0)
下	242.2(101.3)	254.9(104.9)	258.2(101.3)	(96.6)
41 上	243.7(101.9)	373.2(110.3)	260.4(102.1)	(92.6)
下	251.5(105.2)	398.6(117.9)	268.7(105.4)	(89.4)
42 上	272.0(113.8)	433.0(128.0)	290.4(113.9)	(89.0)
下	294.8(123.3)	475.3(140.5)	314.4(123.3)	(87.7)
43 上	321.9(134.6)	523.4(154.8)	342.9(134.5)	(86.9)
下	350.0(146.4)	574.4(169.8)	372.8(146.2)	(86.1)
44 上	381.0(159.3)	630.2(186.3)	405.8(159.1)	(85.4)
下	418.3(174.9)	695.3(205.6)	446.2(175.0)	(85.1)
45 上	446.9(186.9)	762.3(225.4)	476.8(187.0)	(82.9)

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) () 内は40年=100

第138表 減価償却実施状況

第138表 減価償却実施状況

(製造業)

(単位 億円)

年度・期	償 却 額			
	法定内普通	法定内特別	過去の不足	有 税
昭和38年度下期	2,593	2,450	134	9
39 上	3,077	2,864	167	10
下	3,159	2,975	172	1
40 上	3,235	3,039	175	8
下	3,255	3,049	176	9
41 上	3,383	3,111	239	4
下	3,495	3,183	267	7
42 上	3,728	3,358	320	4
下	3,980	3,620	307	3
43 上	4,246	3,911	293	3
下	4,631	4,266	319	1
44 上	5,040	4,698	299	1
下	5,657	5,267	324	1
45 上	6,056	5,630	310	34

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

第139表 産業資金の調達状況の国際比較

第139表 産業資金の調達状況の国際比較

(1968年)

科 目	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ
内 部 資 金	37.0	57.7	46.6	79.7
内 部 留 保 資 金	(13.5)	(19.5)	(22.0)	(14.6)
減 価 償 却 費	(24.0)	(38.2)	(24.6)	(65.1)
外 部 資 金	63.0	42.2	53.4	20.3
株 式	(3.0)	(0.4)	(3.0)	(6.1)
社 債	(7.0)	(14.1)	(23.1)	(7.7)
銀 行 借 入 金	(41.0)	(6.5)	(3.1)	
そ の 他	(12.0)	(21.2)	(24.2)	(6.5)

資料出所 通産省「世界の企業の経営分析」

第140表 資本および負債構成の国際比較(1968年)

第 140 表 資本および負債構成の国際比較
(1968年) (単位 %)

国	他人資本	自 己 資 本		
		資 本 金	剰 余 金	計
日 本	78.0	11.4	10.6	22.0
アメリカ	43.8	19.2	37.0	56.2
イギリス	43.6	16.4	35.1	56.4
西ドイツ	58.3	21.2	20.5	41.7
フランス	58.4	22.5	19.1	41.6

資料出所 通産省「世界の企業の経営分析」

第141表 消費者物価の推移(対前年変化率)

第141表 消費者物価の推移(特殊分類)

(対前年変化率)

(単位 %)

	年 30~35 平均	35~40 平均	40~45 平均	35~38 平均	42~45 平均	41年	42	43	44	45
総 合	1.5	6.2	5.5	6.5	6.1	5.1	4.0	5.3	5.2	7.7
商 品	0.9	5.6	5.2	6.0	6.1	4.0	3.7	5.2	5.2	8.0
農水畜産物	1.4	8.1	7.3	8.9	8.3	5.3	6.3	7.8	6.3	10.9
米 麦	△0.2	6.1	6.0	4.5	6.4	7.3	3.8	12.0	6.5	0.9
生鮮食料品	3.1	9.7	8.0	12.2	9.3	4.1	7.8	5.4	6.2	16.8
工 業 製 品	0.7	4.1	4.2	4.5	5.0	3.4	2.5	4.0	4.6	6.6
食 料	0.8	5.9	4.4	6.3	5.5	2.5	3.0	4.4	5.4	6.7
大 企 業	△0.1	2.0	2.5	3.1	8.3	1.1	1.8	2.2	3.8	3.8
中小企業	1.2	7.2	5.3	7.6	6.6	3.3	3.7	5.4	6.2	8.1
繊維製品	△0.7	3.6	4.7	3.8	5.7	3.5	2.7	4.4	4.2	8.5
耐久消費財	△0.8	△1.0	△0.1	△0.9	△0.6	0.8	0.8	△0.2	△1.6	△0.1
出 版 物	3.2	5.7	8.5	5.9	8.2	16.8	1.8	2.9	11.7	10.2
その他の工業製品	0.7	2.8	3.8	3.2	4.7	2.6	2.2	4.3	3.8	5.9
大 企 業	△0.2	0.5	2.1	△0.2	3.2	1.1	0.0	3.6	2.6	3.4
中小企業	1.7	4.9	5.7	6.2	6.3	4.5	5.2	5.1	5.3	8.6
サ ー ビ ス	3.6	8.1	6.0	8.1	6.0	7.5	4.7	5.7	5.4	6.9
民営家賃間代	11.9	10.6	8.0	9.2	7.1	11.1	7.9	4.8	7.6	8.9
公 共 料 金	2.4	3.5	3.7	3.5	3.4	6.3	2.1	3.6	2.3	4.2
対個人サービス	3.0	12.0	7.5	12.7	7.8	8.1	6.1	7.5	7.5	8.4
外 食 を 除 く	3.0	12.0	7.8	12.7	7.7	9.2	6.6	7.0	7.5	8.4
外 食	-	-	6.7	-	8.5	3.7	4.3	9.2	7.6	8.6

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

(注) 30~35年, 35~40年は人口5万人以上都市,
40~45年は全国

第142表 35~38年と42~45年の物価上昇率による個別品目の分類表

第142表 35~38年と42~45年の物価上昇率による個別品目の分類表

グループ	品目	特殊分類	38年/ 35年	45年/ 42年	グループ	品目	特殊分類	38年/ 35年	45年/ 42年
I-1	総合ビタミン剤	7	△19.9	0.0	I-2	レターペーパー	7	1.9	6.5
	化学調味料	3	△17.0	△1.8		ノートブック	8	2.0	14.4
	婦人長クツ	5	△10.0	△21.2		ソーセージ	4	2.3	6.0
	ウイスキー	3	△9.1	0.0		ぬい糸	5	2.4	13.6
	電気洗濯機	6	△9.0	△1.4		魔法ビン	8	2.9	8.1
	電気冷蔵庫	6	△8.0	△11.7	I-3	切花	2	△12.6	22.8
	防虫剤	7	△6.6	0.4		感冒薬	7	△12.1	27.3
	外伤薬	7	△5.9	1.2		はき	7	△7.3	21.2
	食用油	4	△5.7	0.9		ヤラコ	5	△3.6	22.4
	電球	7	△5.6	△6.7		のー	4	△3.3	25.9
	灯油	7	△5.0	△1.5		レド	7	△3.0	17.9
	テケレ	6	△4.9	△2.9		くベ	8	△2.8	17.8
	い光	7	△4.8	△7.6		ンベ	5	△0.3	18.1
	食塩	3	△4.8	△4.1		たば	7	0.0	18.8
	乳酸菌飲料	6	△4.8	0.0		クレ	7	0.0	24.8
	みそ	3	△3.5	△7.1		チコレ	3	0.1	18.5
	歯粉	7	△3.1	0.3		さし	5	0.9	21.8
	セッケン	3	△3.0	0.7		押綿	1	2.4	18.7
	電気アイロン	7	△2.8	1.1		ネ	5	2.5	19.9
	シヤンス	7	△2.5	△0.4	I-4	胃腸薬	7	△5.4	79.8
	ガセメソ	3	△2.0	△4.0		鉛筆	7	0.0	50.8
	化粧キ	6	△1.4	△0.8	II-1	婦人洋傘	8	4.7	2.4
	万年筆	7	△1.3	△7.1		卵受	2	7.0	1.1
	毛筆	10	△0.8	△0.9		総合信	10	10.0	△1.8
	トスター	7	△0.6	1.0		郵便料	3	12.0	△0.8
	クワン	7	△0.6	△0.8		体温計	10	13.2	0.0
	フアン	3	0.0	△0.2		男子洋傘	7	13.9	2.3
	マク	10	0.0	0.0			8	16.0	1.6
	歯	5	0.5	1.6	II-2	写真焼付	11	3.4	12.0
I-2	ビール	6	0.8	△0.1		通話料	10	3.6	8.6
	フビ	10	1.0	0.0		自転車	6	3.8	10.3
	干し	7	1.5	0.0		タクシ	10	3.8	15.7
	カス	7	1.6	0.0		毛子	5	4.4	6.3
	殺虫剤	8	2.2	△0.5		男子皮	8	4.5	13.0
	紅	3	2.2	△0.2		ミ脂	6	4.9	8.6
	しょうゆ	7	2.6	2.5		小バ	5	5.6	12.2
	石炭	7	2.9	△2.2		婦人ソ	3	5.7	7.4
	卓	8				ハソ	8	5.7	13.3
						男ソ	5	6.6	8.9
						子ク	4	6.9	11.9
						サ酢	5	6.9	12.6
						雑誌(総	4	7.2	10.2
						授業料(高	5	7.5	10.9
						ハシ	8	7.9	11.6
						目覚し	10	8.4	3.4
						鶏	5	8.5	5.3
						シャ	6	8.8	10.0
							2	9.0	5.5
							5	9.1	6.3

グループ	品目	特殊分類	38年/ 35年	45年/ 42年	グループ	品目	特殊分類	38年/ 35年	45年/ 42年
II-2	替ズボン(冬)	5	9.2	9.2	III-2	さつま揚げ	4	25.1	14.4
	ふとん	5	9.7	13.6		あかり	4	26.4	11.1
	障子	8	10.1	13.8		かみゆい	4	26.6	15.4
	婦人サンダル	8	11.7	8.7		私鉄運賃	10	27.2	6.9
	替ズボン(夏)	5	12.1	11.0		ちくわ	4	27.9	10.7
	PTA会費(小)	11	12.9	4.1		牛肉(中)	2	30.0	11.9
	男子ズボン下(夏)	5	13.0	16.1		みかんかん詰	4	31.0	8.3
	水子道	10	13.3	12.9		牛乳	3	12.8	21.4
	男子シャツ(夏)	5	13.3	16.3	III-3	ベニヤ板	8	16.4	29.6
	筆入糖	8	13.9	13.3		新開り	7	16.9	29.6
	砂人セーター	3	14.8	8.9		豚く(上)	4	17.0	28.5
	婦人形代油	8	15.7	12.2		つ修(少年)	2	17.1	30.7
	間し	9	15.8	3.4		誌(冬)	11	17.2	17.9
	干	3	15.9	13.1		雑子	8	18.2	26.3
	うど	4	16.0	10.9		背広(冬)	5	18.2	30.6
			16.2	16.1		男子オーバー	5	18.3	26.7
II-3	ハモカニ	8	4.1	32.9		ゴム	8	18.5	18.5
	羊かん	4	4.2	17.3		背広(夏)	8	18.6	28.5
	学生	5	4.8	21.4		カスマ	4	19.1	18.2
	ゴム	7	5.7	21.2		ボスマ	8	19.4	17.9
	タイオコ	5	6.2	28.4		整生ダ	8	19.7	21.6
	レインコート	5	6.4	22.7		学服(中)	5	20.0	18.5
	婦人皮	8	8.1	16.6		入浴料(大人)	10	21.7	26.3
	婦人ビニール	8	8.1	17.5		入れん	8	22.2	20.5
	大人運動	7	8.6	19.7		小な	2	23.1	17.8
	子供	7	9.3	21.2		化粧	7	23.1	26.8
	ガス	8	11.0	29.7		板粧	8	23.3	28.1
	ブード	8	11.1	22.8		雑誌(婦人)	8	24.3	18.8
	ウーテッド	5	11.2	21.4		誌(公營)	7	24.3	24.1
	にんじ	2	11.4	29.5		人オバー	9	24.5	18.9
	男子シャツ(合)	5	11.4	31.8		子オバー	5	25.3	29.7
	市内電車	10	11.8	20.6		子シャツ(冬)	8	25.5	18.7
	豚米	10	13.0	24.8		塩せんべい	5	25.5	20.9
	米(配)	2	13.3	27.0		ぶつくだ煮	4	25.6	17.4
	米(非)	1	13.7	19.4		婦人白た	4	25.7	27.0
	人シャ	1	14.2	21.6		男子ズボン下(冬)	5	25.8	26.0
	婦人シャ	5	14.4	24.6		男子ズボン	5	26.4	19.6
	食人シャ	4	14.5	21.7		ハズンバ	8	26.8	26.9
	国鉄運賃	10	14.7	23.4		婦人バ	8	26.9	21.8
	オバー	5	14.9	23.9		旅行	8	26.9	25.0
II-4	グロブ	8	6.3	34.1		木炭	8	27.7	20.1
	えのぶ	7	13.1	33.5		み角	4	28.0	17.7
	つお	4	13.3	41.1		はさ	8	28.0	28.1
	ワイシ	5	14.6	39.3		い工事	8	28.3	32.7
	ソーン	3	14.6	38.9		掃	11	28.9	31.5
	さ	2	16.2	140.4		ガ	2	29.6	20.3
III-1	梅ぼし	4	22.6	2.3		板ラ	10	29.7	18.1
	授業料(大)	10	25.0	0.0		たわ	7	30.5	29.0
III-2	診察料	10	22.3	13.3		福	8	31.0	29.3
	雑誌(文芸)	8	22.5	14.6		家神	8	31.5	18.6
	ビスケット	4	22.7	13.5		賃(民)	4	32.6	21.2
	紙	8	23.0	11.5		座敷	9	32.8	25.0
III-4	やかん	7	17.5	33.8		座敷	8	18.8	37.0

グループ	品目	特殊分類	38年/35年	45年/42年	グループ	品目	特殊分類	38年/35年	45年/42年	
Ⅲ-4	こ	ぶ	4	19.1	35.4	Ⅳ-3	白	2	66.3	25.5
野	菜	サ	4	21.3	47.5	稚	園	11	68.2	25.0
抱	き	カ	8	22.8	33.4	み	か	2	72.4	25.8
く	ヤ	ベ	2	25.4	42.6	一	越	5	84.6	26.5
子	供	シ	2	26.4	64.7	ね	ち	2	105.5	27.5
落	花	ヤ	5	26.5	38.4	き	ゅ	2	161.8	20.5
か	計	修	4	27.5	47.7	Ⅳ-4	た	2	33.1	38.5
時	理	理	2	27.6	74.0	い	ら	2	35.2	59.2
り	ゴ	(紅)	11	27.9	38.4	も	か	1	36.4	33.8
婦	人	下	2	28.4	44.2	か	れ	2	36.6	53.5
せ	わ	か	8	28.7	36.4	た	ぐ	2	37.2	34.1
干			4	30.9	41.8	ま	マ	2	37.3	40.7
番			4	31.0	42.1	パ	ネ	11	37.8	34.8
			4	31.3	38.9	コ	ロ	4	38.3	61.0
Ⅳ-1	皮	ふ	7	41.7	△ 0.3	た	ッ	2	40.0	62.4
た	ら	薬	4	66.4	△ 3.3	か	つ	2	40.2	57.2
Ⅳ-2	週	刊	7	33.3	14.9	飯	茶	8	43.0	34.1
宿	泊	誌	11	35.5	9.4	も	れ	2	44.5	38.5
牛	肉	(上)	2	43.6	15.9	ん	こ	2	45.0	119.4
牛	か	ん	4	47.6	4.1	月	謝	11	46.0	36.5
玉	ね	詰	2	140.7	10.3	な	し	2	46.4	49.1
こ	ん	ぎ	4	148.9	9.1	かい	わ	2	51.6	60.0
Ⅳ-3	さ	け	3	33.4	17.7	い	ど	2	52.3	74.9
油	か	ん	4	33.7	30.6	ぶ	い	2	52.5	72.1
か	わ	あ	4	34.0	22.0	ば	れ	2	55.6	63.2
甘	せ	ん	4	35.6	18.3	塩	い	4	55.7	36.3
に	納	べ	4	37.5	26.0	丸	い	4	56.5	35.8
り	ぼ	豆	4	37.6	24.2	ぶ	わ	2	58.2	35.5
洗	ゴ	(国)	2	37.7	23.1	あ	い	2	58.5	92.7
た	代	光)	11	37.7	23.1	里	い	2	59.8	34.9
仕	立	豆	4	38.6	29.5	理	髪	11	64.1	36.1
た	あ	人	11	38.9	29.8	し	じ	2	65.7	59.3
授	業	(中)	4	39.8	32.5	か	ぼ	2	66.8	37.7
ネ	タ	私)	11	40.3	25.3	ご	ら	2	68.5	40.7
さ	イ	け	5	40.5	29.1	大	さ	2	72.7	56.4
豆	腐	腐	2	41.5	32.6	あ	さ	2	75.4	64.9
授	料	(大)	4	42.4	25.0	映	画	11	80.5	36.7
さ	料	私)	11	42.9	18.4	す	観	2	88.5	60.0
す	め	つ	2	43.5	29.1	甘	い	2	91.8	52.2
上	敷	ご	4	43.8	25.7	す	し	4	105.3	53.9
授	業	高	8	51.8	21.7	夏	み	2	105.5	56.8
か	ま	私)	11	54.5	25.4	ほ	う	2	112.8	37.7
畳	ぼ	こ	4	56.1	20.0	か	ぼ	2	112.8	46.1
	表	表	8	59.4	25.1	な	マ	2	134.3	52.5
						ト	ト	2	140.9	35.9

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

(注) 1) 特殊分類符号について 1 米麦, 2 生鮮食料品, 3 食料(大企業製品), 4 食料(中小企業製品), 5 繊維製品, 6 耐久消費財, 7 その他の工業製品(大企業製品), 8 その他の工業製品(中小企業製品), 9 民営家賃間代, 10 公共料金, 11 対個人サービス(外食を除く) 2) グループについては468頁注参照。

第143表 35～38年と42～45年の物価上昇率によるグループの特殊分類別品目数

第143表 35～38年と42～45年の物価上昇率によるグループの
特殊分類別品目数

区 分	1	2	3	4	計
〔計〕					
I	39	18	14	2	73
II	7	37	24	6	74
III	2	12	44	16	74
IV	2	6	27	39	74
計	50	73	109	63	295
〔生鮮食料品〕					
I	0	0	1	0	1
II	1	1	2	1	5
III	0	1	3	4	8
IV	0	2	7	29	38
計	1	4	13	34	52
〔加工食料（大企業製品）〕					
I	7	5	1	0	13
II	1	3	0	1	5
III	0	1	0	0	1
IV	0	0	1	0	1
計	8	9	2	1	20
〔加工食料（中小企業製品）〕					
I	1	3	1	0	5
II	0	3	2	1	6
III	1	6	6	6	19
IV	1	2	9	4	16
計	3	14	18	11	46
〔繊維製品〕					
I	2	2	4	0	8
II	0	13	7	1	21
III	0	0	8	1	9
IV	0	0	2	0	2
計	2	15	21	2	40
〔耐久消費財〕					
I	7	1	0	0	8
II	0	4	0	0	3
III	0	0	0	0	0
IV	0	0	0	0	0
計	7	3	0	0	11

(つづき)

区 分	1	2	3	4	計
〔その他の工業製品（大企業製品）〕					
I	18	4	5	2	29
II	1	0	3	1	5
III	0	0	4	1	5
IV	1	1	0	0	2
計	20	5	12	4	41
〔その他の工業製品（中小企業製品）〕					
I	1	3	1	0	5
II	2	7	5	1	15
III	0	2	17	3	22
IV	0	0	2	1	3
計	3	12	25	5	45
〔公共料金〕					
I	3	0	0	0	3
II	2	4	3	0	9
III	1	2	2	0	5
IV	0	0	0	0	0
計	6	6	5	0	17
〔対個人サービス〕					
I	0	0	0	0	0
II	0	2	0	0	2
III	0	0	2	1	3
IV	0	1	6	4	11
計	0	3	8	5	16
〔サービス（対個人サービス，公共料金，民営家賃間代）〕					
I	3	0	0	0	3
II	2	6	3	0	11
III	1	2	6	1	10
IV	0	1	7	4	12
計	6	9	16	5	36

(注) グループ符号について（35～38年の上昇率四分位値による）

	下落または 3.3%未満上昇	3.3%以上 16.3%未満	16.3%以上 32.9%未満	32.9% 以上
38年/35年	I	II	III	IV
45年/42年	1	2	3	4

第144表 規模別賃金および労働生産性の対前年変化率の推移

第 144 表 規模別賃金および労働生産性の対前年変化率の推移

年	(製造業)				(単位 %)	
	計		500人以上		30～99人	
	賃金	労働生産性	賃金	労働生産性	賃金	労働生産性
昭和35年	8.0	13.1	6.0	14.7	11.3	11.5
36	11.5	10.2	8.6	12.2	14.1	8.3
37	9.4	2.7	6.0	6.6	15.2	1.7
38	10.3	9.8	9.2	10.9	13.0	7.0
39	10.6	12.1	10.2	15.1	10.0	9.3
40	8.7	3.5	7.5	5.2	9.3	1.9
41	11.6	13.0	12.4	15.8	10.4	11.2
42	13.2	16.5	13.7	20.1	11.8	14.5
43	14.9	14.3	14.0	15.3	16.0	13.7
44	16.4	15.0	15.8	16.6	16.7	13.8
45	17.6	13.9	17.2	14.8	17.4	13.5
35～40年平均	10.1	7.6	8.3	10.0	12.3	5.6
40～45 〃	14.7	14.5	14.6	16.5	14.4	13.3

資料出所 賃金は労働省「毎月勤労統計」、労働生産性は日本生産性本部「生産性統計」

(注) 規模別労働生産性は品目別労働生産性と40年工業統計表の規模毎の品目別付加価値構成比ウェイトによって総合したもの。

第145表 消費財の価格形成において制度要因の関与する割合

第 145 表 消費財の価格形成において制度要因の関与する割合

	ウェイト計(A)	何らかの制度要因があるもの(B)	比率 $\left(\frac{B}{A}\right)$	品目計(C)	何らかの制度要因があるもの(D)	比率 $\left(\frac{D}{C}\right)$
計	10,000	5,657	56.6%	337	172	51.0%
食料	4,245	2,189	51.6	145	62	42.8
住居	1,073	144	13.4	45	7	15.6
光熱	496	477	96.2	9	8	88.9
被服	1,280	1,050	82.0	62	48	77.4
雑費	2,906	1,797	61.8	76	47	61.8

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」、公正取引委員会「年次報告」等

- (注) 1) 消費者物価指数採用品目ごとに、なんらかの制度的要因があるものを拾い、そのウェイトと品目数を数えたものである。
- 2) 制度的要因としてとったものは、私的独占禁止法およびその適用除外法に基づく各種共同行為、再販、輸入制限、その他各種業法による価格決定上の制度である。

第146表 カルテルおよび再販品目の物価上昇率

第146表 カルテルおよび再販品目の物価上昇率

(単位 %)

品 目	ウ ェ イ ト (40年, 人 口 5 万 以 上 都 市)	35~38年		42~45年	
		消費者物価	卸 売 物 価	消費者物価	卸 売 物 価
(再販品目)					
粉 石 け ん	38	△ 2.5	0.0	△ 0.4	△ 4.4
ク レ ン ザ ー	19	2.6		2.5	
台 所 用 洗 剤	19	—		0.5	
感 胃 薬	27	△12.1	△ 3.0	27.3	△ 2.0
胃 腸 薬	14	△ 5.4	0.4	79.8	1.9
総合ビタミン剤	66	△19.9	△ 7.3	0.0	△ 3.0
外 傷 薬	2	△ 5.7	5.0	0.9	3.7
皮 膚 病 薬	6	41.7		△ 0.3	
は り 薬	7	△ 7.3		21.2	
殺 虫 剤	14	△ 4.3	0.0	6.2	0.0
防 虫 剤	7	△ 6.6		0.4	
ク リ ー ム	36	1.5	36.5	0.0	11.4
ボ マ ー ド	10	19.4	24.5	17.9	0.7
化 粧 水	16	23.3	22.4	28.1	△ 9.5
ヘヤトニック	6	△ 5.9	2.4	1.2	0.1
ファンデーション	8	1.6		0.0	
口 紅	4	2.2	5.7	△ 0.5	0.9
化粧石けん	15	△ 0.6	4.9	△ 0.8	0.0
シャンプー	7	△ 1.3		△ 7.1	
歯 みがき	29	△ 2.8	6.7	1.1	△ 5.9
新 聞 代	199	16.9		29.6	
雑 誌 (総 合)	12	7.9		11.6	
〃 (文 芸)	12	22.5		14.6	
〃 (婦 人)	12	24.3		24.1	
〃 (少 年)	12	18.2		26.3	
週 刊 誌	7	33.3		14.9	
辞 書	12	—		12.4	
レ コ ー ド	11	△ 3.0	△ 1.5	17.9	4.3
(カルテル品目)					
あ じ	28	58.5	49.2	92.7	89.9
い わ し	6	52.3	31.8	74.9	71.6
い か	38	35.2	35.0	59.2	97.3

(つづき)

品 目	ウエイト (40年, 人口5万以上都市)	35~38年		42~45年	
		消費者物価	卸売物価	消費者物価	卸売物価
さば	24	43.5	26.7	29.1	23.9
玉ねぎ	24	140.7	160.4	10.3	12.9
さけかん詰	9	33.4	31.7	17.7	20.4
さば	9	5.2	3.8	1.4	0.9
みかん	12	31.0	39.0	8.3	18.8
マーガリン	6	2.2	△ 1.1	△ 0.2	25.8
バナナ	37	—	—	△ 10.7	—
酒類	200	△ 5.5 (4.7)	△ 7.9	11.0 (10.1)	9.6
サイダー	9	1.2	0.0	10.8	6.6
ジュース	22	0.8		5.5	
ベニヤ板	5	16.4	—	29.6	—
へい工事費	44	28.9	—	31.5	—
飯茶わん	14	43.0	38.0 33.4	34.1	41.2 40.0
さ	11	31.5	24.9 0.8	18.6	35.1 22.7
石炭	37	1.6	△ 10.1	9.8	3.4
灯油	33	△ 4.9	△ 24.9	△ 2.9	7.7
プロパンガス	39	—	△ 36.3	1.5	3.0
衣料	896	17.0 (11.7)	10.8	19.6 (18.5)	18.8
ゴム長ぐつ	4	5.7	13.5	21.2	23.6
大人運動ぐつ	7	8.6	7.6	19.7	20.3
子供	8	9.3		21.2	
男子洋がさ	5	16.0	7.2	1.6	△ 2.2
婦人	7	4.7		2.4	
抱きかばん	18	22.8	14.9	33.4	32.3
洗たく代(ワイシャ)	56	37.7	—	23.1	—
洗たく代(バック)	38	—	—	10.5	—
理髪料	53	64.1	—	36.1	—
パーバネント代	73	37.8	—	34.8	—
映画観覧料	27	80.5	—	36.7	—

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」 日本銀行「卸売物価指数」
 (注) 卸売物価は消費者物価指数採用品目と品目名が共通なものを採ったが銘柄は必ずしも一致しない。また表中、酒類、衣料は、品目が共通なものについて示し、それ以外も含めた消費者物価指数の上昇率は()で表示してある。

第147表 賃金水準、消費水準の推移

第147表 賃金水準，消費水準の推移

年	賃 金 水 準		消 費 水 準 (都市勤労者世帯)
	名 目 指 数	実 質 指 数	
昭 和 35 年	100.0	100.0	100.0
36	111.3	105.7	105.5
37	122.7	109.1	111.9
38	135.8	112.1	116.3
39	149.4	119.0	123.4
40	163.7	121.1	123.8
41	181.3	127.6	129.3
42	202.8	137.3	136.9
43	230.4	148.1	142.5
44	266.4	162.7	151.7
45	311.8	176.9	159.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」および総理府統計局「小売物価統計」,「家計調査」から算出。

第148表 1時間当り賃金

第148表 1時間当り賃金（製造業，生産労働者）
 （名目） 公定為替レート換算 （単位 セント）

国	昭35年(1960)	昭40年(1965)	昭45年(1970)	昭和45/昭和35
アメリカ	226 (869)	261 (580)	337 (362)	1.5
西ドイツ	62 (238)	103 (229)	163 (175)	2.6
イギリス	74 (285)	101 (224)	126 (135)	1.7
フランス	51 (196)	73 (162)	101 (109)	2.0
イタリア	37 (142)	62 (138)	95 (102)	2.6
日本	26 (100)	45 (100)	93 (100)	3.6

（実質） 購買力平価換算 （単位 セント）

国	昭35年(1960)	昭40年(1965)	昭45年(1970)	昭和45/昭和35
アメリカ	226 (595)	261 (442)	337 (296)	1.5
西ドイツ	63 (166)	102 (173)	179 (157)	2.8
イギリス	—	—	—	—
フランス	64 (168)	86 (146)	119 (104)	1.9
イタリア	43 (113)	68 (115)	110 (96)	2.6
日本	38 (100)	59 (100)	114 (100)	3.0

資料出所

アメリカ，西ドイツ，イタリアの1960，1965年はILO「Yearbook of Labor Statistics」

イギリスは「Employment & Productivity Gazette」

日本は「毎月勤労統計」

フランスは「Bulletin mensuel de statistiques sociales」から推計。

日本を除く各国の1970年はOECD「Main Economic Indicator」によって推計。

購買力平価は，

西ドイツ，フランス，イタリアの1960年は昭和39年度国民生活白書。

アメリカの1960年，フランス，西ドイツ，アメリカの1965年，70年は労働省推計。

イタリアの1965年，70年は39年度国民生活白書を延長推計。

イギリスについては資料不足のため算出できなかった。

第149表 消費構造の国際比較

第149表 消費構造の国際比較

年	費 目	日 本	アメリカ	日本の構成 比とのポイ ント差 (絶対値)	西ドイツ	日本の構成 比とのポイ ント差 (絶対値)	フランス	日本の構成 比とのポイ ント差 (絶対値)
昭和 35 年	計	100.0	100.0		100.0		100.0	
	飲 食 費	42.7	34.9	7.8	39.8	2.9	52.7	10.0
	被 服 費	11.2	8.6	2.6	11.8	0.6	8.8	2.4
	家賃・地代	10.5	14.3	3.8	7.1	3.4	6.6	3.9
	光 熱 費	3.7	4.3	0.6	2.7	1.0	2.8	0.9
	家 具 費	4.5	7.1	2.6	13.8	9.3	7.2	2.7
	雑費その他	27.4	30.8	3.4	24.7	2.7	21.9	5.5
ポ イ ン ト 差 計		—	—	20.8	—	19.9	—	25.4
40 年	計	100.0	100.0		100.0		100.0	
	飲 食 費	37.8	34.2	3.6	36.0	1.8	47.6	9.8
	被 服 費	9.4	8.4	1.0	11.8	2.4	8.3	1.1
	家賃・地代	11.1	14.9	3.8	8.9	2.2	8.6	2.5
	光 熱 費	3.3	3.7	0.4	2.5	0.8	2.0	1.3
	家 具 費	5.4	7.6	2.2	12.2	6.8	7.4	2.0
	雑費その他	33.1	31.2	1.9	28.5	4.6	26.1	7.0
ポ イ ン ト 差 計		—	—	12.9	—	18.6	—	23.7
43 年	計	100.0	100.0		100.0		100.0	
	飲 食 費	35.1	33.1	2.0	34.1	1.0	46.4	11.3
	被 服 費	9.0	8.3	0.7	11.8	2.8	7.7	1.3
	家賃・地代	10.6	14.7	4.1	11.2	0.6	10.2	0.4
	光 熱 費	3.0	3.2	0.2	2.2	0.8	1.7	1.3
	家 具 費	6.2	8.2	2.0	11.1	4.9	7.1	0.9
	雑費その他	36.1	32.5	3.6	29.6	6.5	26.9	9.2
ポ イ ン ト 差 計		—	—	12.6	—	16.6	—	24.4

資料出所 日本銀行「国際比較統計」，経済企画庁「国民生活白書」
(昭和39年度等から推計。)

(注) 各国の物価を購買力平価によって換算した。

第150表 中流意識の拡大

第150表 中流意識の拡大

(単位 %)

区 分	昭和 33年	34	35	36	39	40	41	42	43	44	45
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
上	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
中 の 上	3	3	4	4	6	7	7	6	8	7	8
中 の 中	37	38	41	41	50	50	52	53	51	52	57
中 の 下	32	33	31	31	31	29	28	29	28	30	25
(中の上～中の 下)	(72)	(74)	(76)	(76)	(87)	(86)	(87)	(88)	(87)	(89)	(90)
下	17	17	14	13	9	8	7	7	8	8	7
不 明	11	10	10	11	3	5	5	4	4	3	3

資料出所 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」

第151表 現在の仕事に対する不満の理由

第 151 表 現在の仕事に対する不満の理由

(単位 %)

不 満 の 理 由	16 ～ 29 歳	30 ～ 49 歳
イ 賃金収入の少ないこと	35.4	37.8
ロ 勤務時間が長いこと	24.0	16.8
ハ 厚生施設その他の勤務条件が悪い	12.5	11.0
ニ 地位や身分が安定しない	4.4	5.1
ホ 仕事がつらいこと、きついこと	8.5	10.4
ヘ 仕事にやりがいがないこと	9.8	7.0
ト 仕事が自分の能力や性格にあわないこと	7.3	3.8
チ 自分の能力や実績が評価されないこと	10.0	11.0
リ 職場の人間関係がうまくいかないこと	6.8	6.2
ヌ 昇進など将来の可能性がないこと	9.1	9.3
ル ただなんとなく不満である	11.3	10.6
ヲ そ の 他	4.2	7.0
ワ 不 明	3.7	5.5

資料出所 総理府調べ。

(注) 2つ以上の理由をあげたものがあるので合計は100にならない。

第152表 1人当り個人金融資産残高の国際比較

第152表 1人当り個人金融資産残高の国際比較

項 目		日 本(1969年末)		ア メ リ カ(1968年末)		イ ギ リ ス(1967年末)	
資 産	現 金・預 金	ドル 1,125	% 70.4	ドル 2,328	% 24.9	ドル 899	% 21.2
	有 価 証 券	203	12.7	5,085	54.5	1,229	29.0
	保 険・年 金	227	14.2	1,604	17.2	590	13.9
	そ の 他	43	2.7	315	3.4	1,526	35.9
	計	1,598	100.0	9,332	100.0	4,244	100.0
負 債	借 入 金	396	58.6	2,026	94.7	498	67.2
	そ の 他	280	41.4	113	5.3	243	32.8
	計	677	100.0	2,139	100.0	741	100.0
純 金 融 資 産		922	-	7,193	-	3,503	-
(個人消費支出に 対する割合)		(111.0%)	-	(269.7%)	-	(273.7%)	-

資料出所 日本銀行「マネーフロー表」,「外国経済統計年報」,「貯蓄時報」No.79

第153表 主要生活関連指標の国際比較

第153表 主要生活関連指標の国際比較

項 目	単位	日	米	英	独	仏	伊	カナダ	スウェーデン
後期中等教育進学率	%	82.1 ('70)	97.7 ('67)	53.5 ('67)	50.4 ('65)	73.1 ('67)	-	-	-
失業率 (*は暫定値)	%	1.1 ('69)	3.5 ('69)	3.7 ('69)	*0.7 ('69)	*2.4 ('69)	3.7 ('69)	4.7 ('69)	1.9 ('69)
労働時間 (全産業, 週あたり)	時	44.5 ('70) (実働)	37.4 ('70) (支払)	43.5 ('69) (実働)	44.2 ('70) (支払)	45.6 ('70) (実働)	-	-	-
労働組合組織率	%	35.4 ('70)	27.8 ('68)	42.5 ('68)	36.5 ('68)	25 ('64)	40 ('64)	26.9 ('67)	-
労働争議 (組合員千人 あたり損失日数)	日	254.8 ('68)	2,370.5 ('68)	1,425.3 ('68)	28.5 ('68)	-	-	-	-
労働災害率 (死亡災害 千人率)	%	0.096 ('69)	0.072 ('68)	0.04 ('69)	0.16 ('68)	0.10 ('64)	0.10 ('67)	-	-
個人貯蓄率	%	20.6 ('69)	6.0 ('69)	7.7 ('69)	16.0 ('69)	11.5 ('68)	-	-	-
下水道普及率 (総人口対利用人口)	%	20 ('69)	68 ('62)	90 ('63)	-	40 ('63)	-	-	-
住宅スペース (室あたり人員数)	人	1.0 ('68)	0.7 ('60)	0.6 ('66)	0.9 ('60)	0.9 ('68)	1.1 ('61)	-	-
テレビ保有率 (100人あたり台数)	台	29 ('69)	39 ('67)	26 ('67)	24 ('67)	17 ('67)	15 ('67)	-	-

資料出所 文部省「わが国の教育水準」、ILO「Yearbook of Labor Statistics」
国連「Statistical Yearbook」等。

第154表 社会保障給付費

第154表 社会保険給付費(国際比較)

国名	年次	社会保険給付費 百万ドル	1人当り 給付費 ドル	社会保険給付費/国民 所得	社会保険給付費/国民 総生産
日本	1963～64	3,117.3	32.4	6.3	5.2
	1964～65	3,743.0	38.5	5.8	4.6
	1965～66	4,454.8	45.3	6.2	4.9
	1966～67	5,186.1	52.4	6.2	4.9
	1967～68	5,990.4	59.8	6.0	4.8
	1968～69	6,930.1	68.3	5.9	4.7
イギリス	1963～1964	9,536.8	176.9	13.8	11.2
フランス	1963	11,680.8	244.1	19.3	14.6
西ドイツ	1963	13,708.8	238.0	20.0	15.3
イタリア	1963	5,809.2	115.0	16.4	12.8
アメリカ	1962～63	37,023	195.5	7.9	6.4

資料出所 ILO「Cost of Social Security」等。

第155表 現在の生活に対する不満とその内容

第155表 現在の生活に対する不満とその内容 (単位 %)

年齢, 職業	調査人員 計	いずれの 不満も感 じていな い	不満を感 じている	最低生活 も十分満 たされて いない	ゆとりが ない	欲しいも のがでて くるのに どうにも ならない	世間一般 の生活に 追いつけ ない
総 数	16,739	46.8	53.2 (100.0)	9.5 (17.9)	29.8 (56.0)	8.8 (16.5)	18.5 (34.8)
男 子	7,560	43.4	56.6 (100.0)	9.4 (16.6)	31.3 (55.3)	10.9 (19.3)	19.8 (35.0)
20 歳 代	1,579	38.7	61.3 (100.0)	10.1 (16.5)	32.4 (52.9)	18.8 (30.7)	17.6 (28.7)
30 歳 代	1,794	36.4	63.6 (100.0)	10.6 (16.7)	35.6 (56.0)	11.8 (18.6)	21.0 (33.0)
40 歳 代	1,636	42.5	57.5 (100.0)	8.6 (15.0)	32.7 (56.9)	9.3 (16.2)	20.2 (35.1)
50 歳 代	1,195	47.2	52.8 (100.0)	8.5 (16.1)	30.4 (57.6)	8.6 (16.3)	19.5 (36.9)
60 歳 以上	1,356	55.7	44.3 (100.0)	8.8 (19.9)	23.5 (53.0)	4.6 (10.4)	20.6 (46.5)
被庸者(世帯主)							
管 理 職	702	57.8	42.2 (100.0)	5.3 (12.6)	25.5 (60.4)	9.7 (23.0)	8.5 (20.1)
専 門 技 術 職	956	45.5	54.5 (100.0)	10.8 (19.8)	34.3 (62.9)	9.6 (17.6)	14.5 (26.6)
事 務 職	3,339	46.9	53.1 (100.0)	8.5 (16.0)	30.6 (57.6)	9.5 (17.9)	15.4 (29.0)
労 務 職	4,213	39.3	60.7 (100.0)	13.1 (21.6)	34.8 (57.3)	8.7 (14.3)	22.2 (36.6)

資料出所 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(45年1月)

第156表 将来の生活についての不安の有無

第156表 将来の生活についての不安の有無

(単位 %)

職 業 年 齢 計	調 査 人員計	不安を 感じて いない	不安を感 じている	老後の生 活 不 安	病気、事 故などの 不 安	住居につ いて の 不 安	財産や貯 えがない 不 安	職業に対 する不安 (会社の業 績など)	物価高な どの経済 的 不 安	政治、社 会情勢に 対する不 安	そ の 他 不 明
総 数	16,739	53.7 (100.0)	46.3 (30.2)	14.0 (27.9)	12.9 (11.9)	5.5 (14.0)	6.5 (19.7)	9.1 (30.9)	14.3 (10.4)	4.8 (7.3)	3.4
男 子	7,560	51.3 (100.0)	48.7 (27.9)	13.6 (25.5)	12.4 (11.5)	5.6 (12.7)	6.2 (26.5)	12.9 (29.0)	14.1 (12.7)	6.2 (6.6)	3.2
20 歳 代	1,579	56.2 (100.0)	43.8 (7.8)	3.4 (22.6)	9.9 (19.9)	8.7 (11.6)	5.1 (32.2)	14.1 (27.4)	12.0 (19.2)	8.4 (9.1)	4.0
30 歳 代	1,794	49.1 (100.0)	50.9 (19.1)	9.7 (24.2)	12.3 (14.5)	7.4 (13.8)	7.0 (28.1)	14.3 (32.8)	16.7 (10.8)	5.5 (6.1)	3.1
40 歳 代	1,636	49.4 (100.0)	50.6 (30.8)	15.6 (25.3)	12.8 (9.9)	5.0 (12.8)	6.5 (28.7)	14.5 (30.2)	15.3 (11.1)	5.6 (5.9)	3.0
50 歳 代	1,195	49.2 (100.0)	50.8 (40.2)	20.4 (24.6)	12.5 (8.1)	4.1 (14.0)	7.1 (5.3)	2.7 (27.0)	13.7 (13.6)	6.9 (6.3)	3.2
60歳以上	1,356	52.9 (100.0)	47.1 (47.6)	22.4 (31.6)	14.9 (4.2)	2.0 (11.5)	5.4 (17.0)	8.0 (25.5)	12.0 (9.3)	4.4 (5.9)	2.8
被 傭 者 (世帯主)											
管 理 職	702	61.8 (100.0)	38.2 (27.2)	10.4 (29.8)	11.4 (10.7)	4.1 (6.8)	2.6 (11.3)	4.3 (33.5)	12.8 (17.5)	6.7 (8.9)	3.4
専 門 技 術 職	956	55.2 (100.0)	44.8 (23.9)	10.7 (29.7)	13.3 (16.7)	7.5 (15.6)	7.0 (11.2)	5.0 (34.2)	15.3 (16.3)	7.3 (8.5)	3.8
事 務 職	3,339	56.7 (100.0)	43.3 (29.3)	12.7 (29.6)	12.8 (15.9)	6.9 (13.4)	5.8 (9.5)	4.1 (35.1)	15.2 (11.8)	5.1 (7.4)	3.2
労 務 職	4,213	49.3 (100.0)	50.7 (33.5)	17.0 (30.4)	15.4 (18.1)	9.2 (17.4)	8.8 (13.0)	6.6 (31.6)	16.0 (6.5)	3.3 (6.5)	3.3

資料出所 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(45年1月)

第157表 就学率、進学率の推移

第157表 就学率、進学率の推移

(単位 %)

区 分	幼稚園 就園率	高等学校の進学率			大学・短期大学への進学率		
		計	男	女	計	男	女
昭和 30 年	20.1	51.5	55.5	47.4	18.4	20.9	14.9
31	21.8	51.3	55.0	47.6	16.0	18.7	12.5
32	23.6	51.4	54.3	48.4	16.1	18.2	13.3
33	25.2	53.7	56.2	51.1	16.5	19.0	13.3
34	26.8	55.4	57.5	53.2	16.9	19.6	13.8
35	28.7	57.7	59.6	55.9	17.2	19.7	14.2
36	31.1	62.3	63.8	60.7	17.9	20.2	15.3
37	33.0	64.0	65.5	62.5	19.3	21.9	16.5
38	36.4	66.8	68.4	65.1	20.9	23.8	17.8
39	38.9	69.3	70.6	67.9	23.4	26.9	19.6
40	41.2	70.6	71.7	69.6	25.4	30.1	20.4
41	44.2	72.3	73.5	71.2	24.5	28.2	20.6
42	47.2	74.5	75.3	73.7	23.7	26.1	21.1
43	49.4	76.7	77.0	76.4	23.1	24.7	21.4
44	51.8	79.4	79.2	79.5	23.2	24.1	22.3
45	53.7	82.1	81.6	82.7	24.3	25.0	23.5

資料出所 文部省「教育統計資料集」

第158表 父兄負担の教育費の推移

第 158 表 父兄負担の教育費の推移

(単位 円)

年 度	小 学 校		中 学 校		全日制高等学校	
	学 校 教 育 費	家 庭 教 育 費	学 校 教 育 費	家 庭 教 育 費	学 校 教 育 費	家 庭 教 育 費
昭和30年度	6,509	2,619	8,111	2,050	24,345	3,263
35	9,236	5,306	11,328	4,487	31,159	3,855
40	15,536	13,846	20,027	8,384	44,313	7,053
41	15,285	(19,000)	20,710	(13,000)	49,389	(13,000)
42	17,520	(24,000)	23,446	(18,000)	51,270	(19,000)
43	20,455	(30,000)	27,520	(23,000)	55,834	(26,000)

資料出所 文部省「父兄が支出した教育費調査」。

(注) ()内は推計。

第159表 大学の学費の推移

第 159 表 大学の学費の推移

(単位 円)

年 度	国 立	公 立	私 立
昭和30年度	24,612	30,024	41,856
36	32,122	37,394	62,850
38	38,454	42,609	78,409
40	43,492	45,604	100,352
43	58,200	66,300	144,100

資料出所 文部省「学生生活調査」

第160表 募集年別住宅公団普通分譲住宅募集状況(東京,関東支所管内)

第 160 表 募集年別住宅公団普通分譲住宅募集状況
(東京、関東支所管内)

募集年	団地名	所在地	所要時間 (最寄→東京駅)	規模	即金譲渡 価格	応募 倍率
昭和30 ～ 34年	阿佐ヶ谷	杉並区成宗	30分	2D～3DK	143～183万円	0.6
	大島	江東区大島	15分	2K	97～99万円	1.0
	久ヶ原	大田区久ヶ原	25分	2DK～3DK	140～196万円	0.4
	晴海	中央区晴海	20分	2DK	150～153万円	3.5
	富士見町	川崎市富士見	25分	2DK	104万円	0.8
35 ～ 39年	府中日鋼	府中市日鋼町	45分	3DK～3LDK	226～358万円	7.2
	桜上水	世田谷区桜上水	30分	2LK～3LDK	432～572万円	4.3
	国立富士見台	国立市富士見台	50分	3K～3LDK	175～307万円	23.4
	国領	調布市国領	45分	3K～3DK	262～284万円	11.3
	辻堂	藤沢市辻堂	60分	3DK～3LDK	181～293万円	11.0
45 ～ 46年	高塚	松戸市高塚新田	30分	3DK	417万円	3.5
	寺尾台	川崎市大字菅	35分	3DK	402～491万円	7.4
	草加旭町	草加市旭町	45分	3DK	461～498万円	2.8
	滝山	東久留米市滝山	50分	3DK～3LDK	333～504万円	82.0
	小川	小平市小川東町	60分	3DK～3LDK	459～568万円	14.6

資料出所 日本住宅公団調べ

(注) 1) 特別分譲は除く

2) 昭和30～34年, 35～39年, 45～46年それぞれの年間で募集戸数の多い5団地順に団地を選定

3) 応募倍率は平均

4) 山手環状線内の団地は除く

5) 即金譲渡価格は最低～最高価格

6) 所要時間は最寄私鉄, 国鉄駅から東京駅まで(現在の時刻表により算定)

第161表 住宅公団分譲住宅建設費の推移

第 161 表 住宅公団分譲住宅建設費の推移

(1戸当り)

年	度	用地費	工事費	計
普通分譲	41年度	(737.3)100.0	(251.4)100.0	(322.7)100.0
	42	(901.8)122.3	(272.2)108.3	(364.5)113.0
	43	(884.1)119.9	(305.9)121.7	(390.7)121.1
	44	(1,033.3)140.1	(346.0)137.6	(446.8)138.5
	45	(1,128.2)153.0	(491.5)195.5	(584.9)181.3

資料出所 日本住宅公団資料により推計

(注) () 内は30年度=100

第162表 分譲住宅の募集戸数および申込者数(普通分譲住宅)(支所計)

第 162 表 分譲住宅の募集戸数および申込者数
(普通分譲住宅) (支所計)

年 度	募 集 戸 数	申 込 者 数	倍 率
	戸	人	倍
昭和31年度	3,374	4,920	1.5
32	2,003	1,710	0.8
33	1,154	1,228	1.1
34	82	616	7.5
35	119	119	1.0
36	—	—	—
37	—	—	—
38	473	4,213	8.9
39	1,000	8,106	8.0
40	1,893	21,756	11.5
41	4,294	23,782	5.5
42	4,165	22,201	5.3
43	3,895	21,650	5.6
44	2,500	22,054	8.8
45	2,882	53,218	18.5

資料出所 日本住宅公団「日本住宅公団業務年報」

(注) 45年度は住宅公団資料により計算

第163表 入居時期別の収入と住宅関係借金返済状況

第163表 入居時期別の収入と住宅関係借金返済状況
(全国、勤労者世帯) (単位 円)

入 居 時 期	計		昭和36～40年		41 年 以 降	
住居の所有関係	計	持 家	計	持 家	計	持 家
(1) 実 収 入	82,968	88,752	82,148	86,672	76,345	84,869
(格 差)	(100.0)	(107.0)	(100.0)	(105.5)	(100.0)	(111.2)
(2) 消 費 支 出	70,112	74,283	68,828	71,933	64,268	67,796
(格 差)	(100.0)	(105.9)	(100.0)	(104.5)	(100.0)	(105.5)
(3) 借金返済(住宅・土地)	-	1,508	-	1,676	-	3,897
(格 差)	-	(100.0)	-	(111.1)	-	(258.4)
(3)/(1) (%)	-	1.7	-	1.9	-	4.6
(3)/(2) (%)	-	2.0	-	2.3	-	5.7

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和44年)

(注) 9～11月の月平均。

第164表 定年制実施状況

第164表 定 年 制 実 施 状 況

(単位 %)

規 模	定年制実施 事業所数割合 ①	一律定年制 (①=100) ②	(②=100)							
			54歳以下	55 歳	56 歳	57 歳	58 歳	60 歳	65 歳	その他
計	69.0	74.2	0.3	63.2	5.1	5.8	3.3	20.6	1.5	0.2
5,000 人 以 上	93.7	79.7	0.2	52.7	11.5	17.3	3.0	14.4	0.6	0.2
1,000～4,999人	95.3	73.4	0.3	59.9	14.8	12.1	3.8	8.7	-	0.2
500～ 999人	96.5	66.2	-	68.3	8.9	1.1	10.4	10.7	-	0.6
100～ 499人	76.6	69.5	0.1	65.9	2.2	3.7	2.7	24.6	0.3	0.3
30～ 99人	51.1	77.6	0.5	66.0	0.5	1.2	2.3	26.1	3.6	-

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和42年)

第165表 世帯構造別にみた世帯数の推移

第 165 表 世帯構造別にみた世帯数の推移

年次	総数	核家族的世帯				単独世帯	三世代世帯	その他の世帯
		総数	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	片親と未婚の子のみの世帯			
推計数(単位:千世帯)	昭和34年	21,724	9,889	—	—	3,435	8,400	
	40	25,940	14,241	2,234	12,007	4,626	7,074	
	41	26,765	14,857	2,350	12,507	4,609	5,128	2,170
	42	28,144	15,595	2,569	13,026	5,521	5,509	1,520
	43	28,694	16,106	2,755	11,825	1,526	5,643	1,255
	44	29,009	16,470	2,790	12,136	1,544	5,791	1,208
百分率(単位:%)	昭和34年	100.0	45.5	—	—	15.8	38.7	
	40	100.0	54.9	8.6	46.3	17.8	27.3	
	41	100.0	55.5	8.8	46.7	17.2	19.2	8.1
	42	100.0	55.4	9.1	46.3	19.6	19.6	5.4
	43	100.0	56.1	9.6	41.2	5.3	19.7	4.4
	44	100.0	56.8	9.6	41.8	5.3	20.2	4.2

資料出所 厚生省「厚生行政基礎調査」

第166表 世帯構造別,世帯主年齢別にみた世帯主数割合

第166表 世帯構造別、世帯主年齢別にみた世帯主数割合

(単位 %)

年	世帯主年齢	世帯主計	核 家 族			三代	単 独
			計	一世代	二世代		
昭和40年	計	(100.0)100.0	69.2	11.2	58.0	23.0	7.8
	20～29歳	(12.9)100.0	71.5	29.1	42.4	5.5	23.0
	30～39	(26.9)100.0	76.9	8.2	68.7	19.2	3.9
	40～49	(22.9)100.0	72.3	4.5	67.8	23.9	3.8
	50～59	(20.5)100.0	71.2	7.6	63.6	23.5	5.3
	60歳以上	(16.8)100.0	48.9	16.0	32.9	40.5	10.6
昭和60年	計	(100.0)100.0	75.2	17.2	58.0	14.2	10.6
	20～29歳	(12.9)100.0	69.9	31.2	38.7	0.4	29.7
	30～39	(23.0)100.0	87.0	11.0	76.0	7.3	5.7
	40～49	(22.7)100.0	78.7	8.1	70.6	17.4	3.9
	50～59	(22.1)100.0	77.2	13.5	63.7	17.6	5.3
	60歳以上	(19.4)100.0	58.6	30.2	28.4	23.9	17.5

資料出所 昭和40年は総理府統計局「国勢調査」、60年は国民生活審議会老人問題小委員会試算

第167表 老後の生活についての意識

第 167 表 老後の生活についての意識（老後のくらしを子供に頼るか）

（単位 %）

区 分	昭和25年	27	30	32	34	36	38	40	42	44
全然たよらずに暮らす	21.3	19.3	22.0	24.7	27.7	27.6	48.0	47.3	48.8	50.5
たよりにしている	54.8	51.0	45.0	43.5	39.4	35.1	33.4	35.3	31.9	28.6
たよりたいができそうにない。その他	3.9	8.1	8.5	8.4	7.8	8.3	—	—	—	—
考えたこともない（無回答をふくむ）	20.0	21.6	24.5	23.4	25.1	29.0	18.6	17.4	19.3	20.9

資料出所 毎日新聞社「人口問題世論調査」

（注） 昭和25～36年の調査対象は、妻の年齢50歳未満の夫婦，38～44年の調査対象は、現に子をもっている50歳未満の既婚有夫の女子。